

令和4年度

税務概要

東根市総務部税務課

目 次

I 市の概要	
1 位置・地勢	1
2 人口・世帯数	3
3 一般会計当初予算（令和4年度）	4
4 一般会計決算額の推移	6
5 税務課分掌事務	8
6 税務課職員の配置	8
II 市税のしくみ	
1 租税体系	9
2 市税のあらまし	
(1) 個人市民税	10
(2) 法人市民税	10
(3) 固定資産税	11
(4) 国民健康保険税	12
(5) その他の市税	14
(6) 介護保険料	15
(7) 後期高齢者医療保険料	15
3 市税の納期と取扱金融機関	16
III 市税の総括	
1 税目別賦課徴収状況(令和3年度)	17
2 税目別歳入比率(令和3年度 現年度分)	18
3 一般会計に対する市税割合の推移	18
IV 市民税	
1 個人市民税	
(1) 納税義務者数（令和4年度）	19
(2) 市民税の税率（令和4年度）	19
(3) 年度別納税義務者数	20
(4) 調定額	20
(5) 課税標準額段階別 課税標準額等の業種別内訳（令和4年度）	22
(6) 課税標準額段階別 所得割額等の業種別内訳（令和4年度）	24
(7) 所得割額の業種別課税状況推移	26
2 法人市民税	
(1) 税率と法人数	28
(2) 月別調定額の推移	29
(3) 法人市民税業種別の税割額	29
(4) 法人市民税の年度別調定額の推移	30
V 固定資産税・都市計画税	
1 固定資産税	
(1) 課税標準額及び調定額の推移	31
(2) 土地概況の推移	32

(3) 家屋概況の推移	33
(4) 償却資産概況の推移	33
(5) 企業立地促進法課税免除額の推移	33
(6) 新・増築家屋概況の推移	34
(7) 国有資産等所在市町村交付金の推移	35
(8) 土地に関する概要調書	36
(9) 家屋に関する概要調書	39
2 都市計画税	
(1) 課税標準額及び調定額の推移	41
(2) 地積及び床面積等の推移	42
(3) 決定価格の推移	42
VI 諸 税	
1 国民健康保険税	
(1) 年度別課税の推移	43
(2) 加入状況	44
(3) 収納状況	44
2 軽自動車税の推移	45
3 入湯税の推移	46
4 たばこ税の推移	46
5 介護保険料の推移	47
6 後期高齢者医療保険料の推移	48
7 税証明等取扱状況の推移	48
VII 納 税	
1 市税の税目別決算額の推移	49
2 令和4年度への滞納繰越額内訳	51
3 督促状発付状況推移	51
4 財産差押状況	52
5 執行停止状況（令和3年度）	54
6 執行停止状況の推移	55
7 不納欠損状況（令和3年度）	55
8 不納欠損状況の推移	56
9 口座振替税目別加入状況の推移	56
10 コンビニ収納・キャッシュレス決済収納実績の推移	57
11 県民税徴収委託金の推移	57
12 個人県民税払込あん分率の推移	57

I 市の概要

- 1 位置・地勢
- 2 人口・世帯数
- 3 一般会計当初予算（令和4年度）
- 4 一般会計決算額の推移
- 5 税務課分掌事務
- 6 税務課職員の配置

1 位置・地勢

(1) 概 要

本市は、山形県の中央部村山盆地に位置し、東に奥羽山脈、西に出羽丘陵を望み、南は天童市、西北にかけて河北町、村山市、尾花沢市、東は宮城県仙台市と隣接しています。

地形は、白水川・村山野川・乱川の複合扇状地帯上に開け、東から西へ緩い傾斜をなしています。

気候は、内陸性の気候区に属し、寒暖の差が著しいものの、比較的穏やかな自然条件に恵まれていますが、平成23年に発生した東日本大震災や、気候変動を原因とする豪雨に伴う被害など、近年大規模な自然災害が頻発しています。

本市の道路網は、中心を国道13号が南北に縦断し、東部は国道48号が仙台市と結び、西部には国道287号が横断しており、県内有数の道路交通網の要衝となっています。また、市の中心部には山形県の空の玄関口である山形空港があり、整備を進めていた東北中央自動車道東根北インターチェンジが平成31年3月に開通し、21世紀を築く高速交通体系が整備されています。

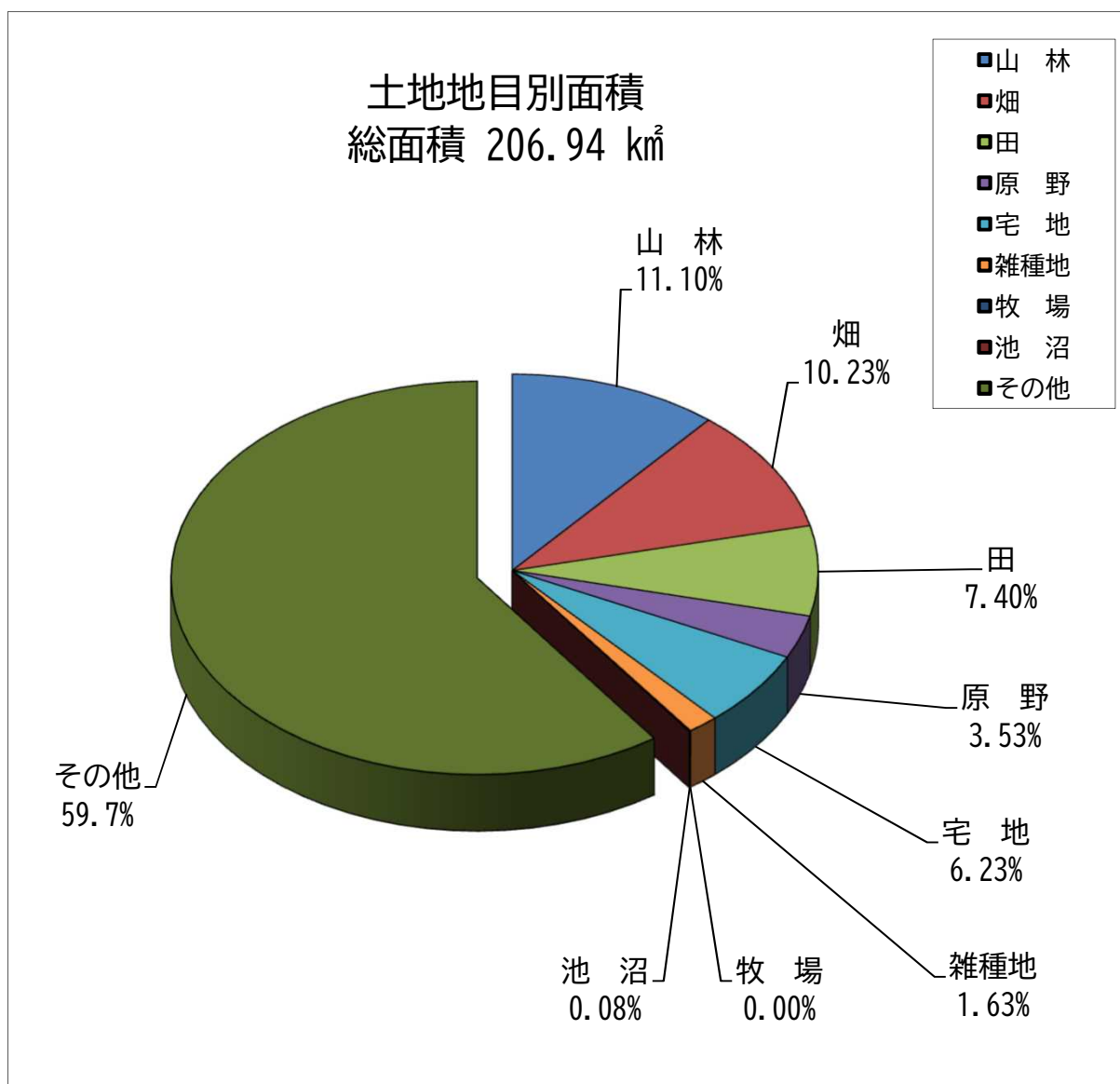
鉄道は、JR奥羽本線が国道13号と平行して本市を縦断しており、山形新幹線の新庄延伸により、さくらんぼ東根駅が周辺都市を有機的に結ぶ広域交通の拠点になっています。

このような環境の中、本市は目指す都市像を「豊かな環境 みんなが選ぶ住みよいまち」とした「第5次東根市総合計画」に基づき、総合的かつ計画的な施策の推進によるまちづくりに取り組んでいます。

(2) 土地地目別面積 (令和4年1月1日現在)

(単位: Km²・%)

地目	山林	畑	田	原野	宅地	雑種地	牧場	池沼	その他	合計
面積	22.97	21.16	15.31	7.3	12.9	3.37	0	0.16	123.77	206.94
割合	11.10	10.23	7.40	3.53	6.23	1.63	0.00	0.08	59.81	100.00



2 人口・世帯数

(1) 現況

区 分	住民基本台帳（令和4年4月1日現在）		
人 口	47,777人	男	女
		23,634人	24,143人
世 帯 数	18,336世帯		
人 口 密 度	230.9人/km ²		
一世帯当り人口	2.61人		

(2) 推移

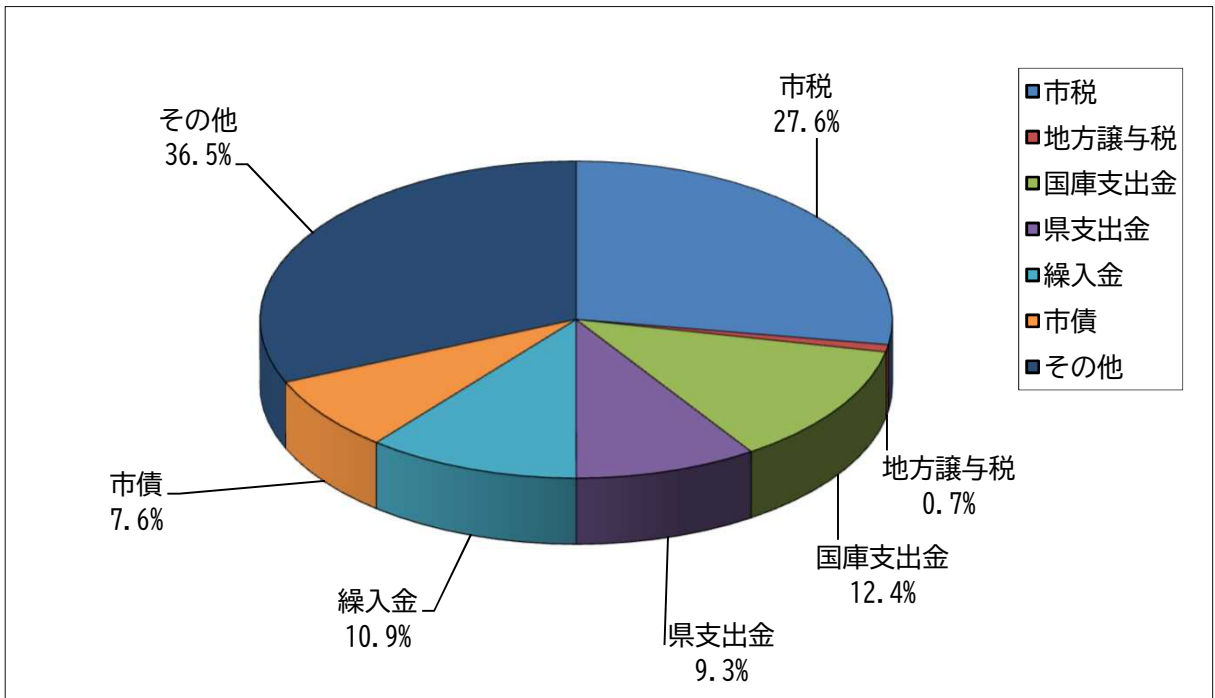
年 次	世帯数	人 口			人口密度 (1km ² あたり)	一 世 帯 あ た り の 人 口	備 考
		総 数	男	女			
昭和30	6,952	39,027	18,573	20,454		5.6	国勢調査
33	7,263	40,445	19,607	20,838		5.6	市制施行年
35	7,708	40,917	20,684	20,233	197.5	5.3	国勢調査
40	8,150	39,178	19,487	19,691	189.1	4.8	国勢調査
45	8,648	39,113	19,584	19,529	188.8	4.5	国勢調査
50	9,072	39,266	19,532	19,734	189.5	4.3	国勢調査
55	9,590	40,559	20,247	20,312	195.8	4.2	国勢調査
60	10,127	41,874	20,983	20,891	202.1	4.1	国勢調査
平成2	10,552	42,751	21,316	21,435	206.4	4.1	国勢調査
7	11,328	43,208	21,466	21,742	208.6	3.8	国勢調査
12	12,579	44,800	22,385	22,415	216.2	3.6	国勢調査
17	13,489	45,834	22,674	23,160	221.2	3.4	国勢調査
22	14,388	46,414	22,934	23,480	224.0	3.2	国勢調査
27	15,473	47,768	23,696	24,072	230.8	3.1	国勢調査
令和2	16,573	47,682	23,525	24,157	230.4	2.9	国勢調査

3 一般会計当初予算（令和4年度）

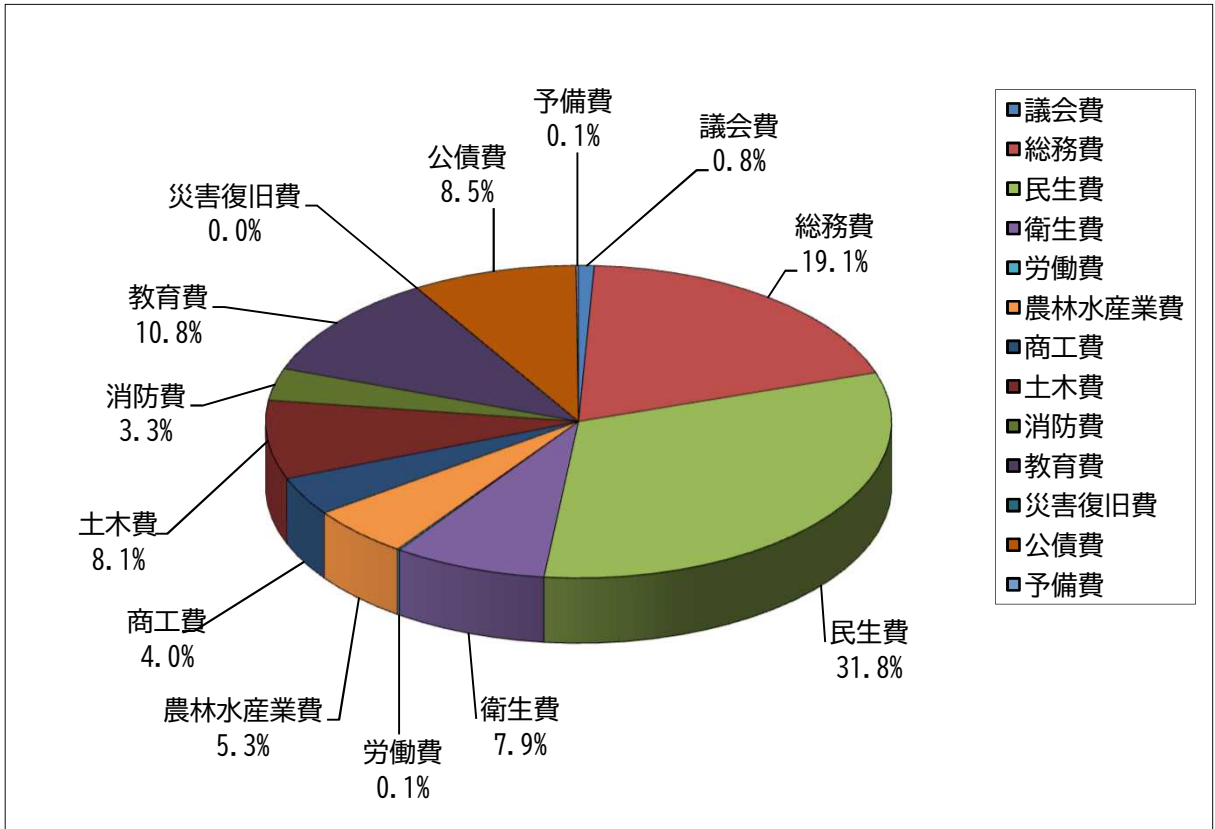
（単位：千円）

歳 入			歳 出		
税 目	予算額	構成比	税 目	予算額	構成比
1 市税	6,529,496	27.6%	1 議会費	191,890	0.8%
1 市民税	2,614,776	11.0%	2 総務費	4,533,195	19.1%
2 固定資産税	3,057,498	12.9%	1 総務管理費	4,105,799	17.3%
3 軽自動車税	172,865	0.7%	2 徴税費	248,916	1.1%
4 たばこ税	268,499	1.1%	3 戸籍住民基本台帳費	74,590	0.3%
5 入湯税	5,250	0.0%	4 選挙費	75,346	0.3%
6 都市計画税	410,598	1.7%	5 統計調査費	10,088	0.0%
7 旧法による税	10	0.0%	6 監査委員費	18,456	0.1%
2 地方譲与税	176,883	0.7%	3 民生費	7,541,828	31.8%
3 利子割交付金	5,000	0.0%	4 衛生費	1,877,891	7.9%
4 配当割交付金	10,000	0.0%	5 労働費	28,584	0.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.0%	6 農林水産業費	1,246,361	5.3%
6 法人事業税交付金	118,000	0.5%	7 商工費	941,858	4.0%
7 地方消費税交付金	1,091,000	4.6%	8 土木費	1,928,193	8.1%
8 ゴルフ場利用税交付金	700	0.0%	9 消防費	788,518	3.3%
9 環境性能割交付金	10,000	0.0%	10 教育費	2,568,694	10.8%
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	20,000	0.1%	11 災害復旧費	2,600	0.0%
11 地方特例交付金	61,631	0.3%	12 公債費	2,020,388	8.5%
12 地方交付税	3,880,000	16.4%	13 予備費	30,000	0.1%
13 交通安全対策特別交付金	8,600	0.0%			
14 分担金及び負担金	79,250	0.3%			
15 使用料及び手数料	89,301	0.4%			
16 国庫支出金	2,933,211	12.4%			
17 県支出金	2,208,010	9.3%			
18 財産収入	4,035	0.0%			
19 寄附金	1,300,002	5.5%			
20 繰入金	2,578,854	10.9%			
21 繰越金	300,000	1.3%			
22 諸収入	473,527	2.0%			
23 市債	1,812,500	7.6%			
計	23,700,000	100.0%	計	23,700,000	100.0%

歳入



歳出



4 一般会計決算額の推移

歳入							
科 目	年 度	平成29年度			平成30年度		
		決算額	前年比	構成比	決算額	前年比	構成比
市 税		7,225,511	103.4%	33.06%	7,353,904	101.8%	33.8%
地 方 譲 与 税		171,101	100.4%	0.78%	164,548	96.2%	0.8%
利 子 割 交 付 金		11,291	160.2%	0.05%	9,776	86.6%	0.0%
配 当 割 交 付 金		14,851	132.4%	0.07%	11,808	79.5%	0.1%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		15,217	261.9%	0.07%	10,579	69.5%	0.0%
法 人 事 業 税 交 付 金		-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金		870,701	108.6%	3.98%	939,155	107.9%	4.3%
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		827	100.0%	0.00%	745	90.1%	0.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金		44,627	135.1%	0.20%	41,960	94.0%	0.2%
環 境 性 能 割 交 付 金		-	-	-	-	-	-
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		20,791	97.7%	0.10%	20,354	97.9%	0.1%
地 方 特 例 交 付 金		40,167	118.8%	0.18%	50,670	126.1%	0.2%
地 方 交 付 税		3,654,997	88.4%	16.72%	3,313,227	90.6%	15.2%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		8,612	100.1%	0.04%	7,924	92.0%	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金		208,039	97.8%	0.95%	199,177	95.7%	0.9%
使 用 料 及 び 手 数 料		125,977	98.7%	0.58%	123,160	97.8%	0.6%
国 庫 支 出 金		2,020,762	75.2%	9.25%	2,008,358	99.4%	9.2%
県 支 出 金		1,664,404	123.5%	7.62%	1,348,134	81.0%	6.2%
財 産 収 入		42,764	212.2%	0.20%	79,216	185.2%	0.4%
寄 附 金		1,594,755	119.7%	7.30%	1,356,934	85.1%	6.2%
繰 入 金		1,509,395	83.8%	6.91%	2,365,849	156.7%	10.9%
繰 越 金		564,866	92.2%	2.58%	560,115	99.2%	2.6%
諸 収 入		460,785	93.1%	2.11%	558,993	121.3%	2.6%
市 債		1,585,300	67.5%	7.25%	1,230,741	77.6%	5.7%
歳 入 合 計		21,855,740	94.2%	100.00%	21,755,327	99.5%	100.0%

歳出							
科 目	年 度	平成29年度			平成30年度		
		決算額	前年比	構成比	決算額	前年比	構成比
議 会 費		188,902	100.8%	0.9%	191,216	101.2%	0.9%
総 務 費		4,317,542	98.6%	20.3%	4,009,307	92.9%	19.3%
民 生 費		6,689,200	103.9%	31.4%	6,304,217	94.2%	30.4%
衛 生 費		1,431,111	108.5%	6.7%	1,448,922	101.2%	7.0%
労 働 費		28,021	100.3%	0.1%	30,566	109.1%	0.1%
農 林 水 産 業 費		709,157	113.4%	3.3%	659,960	93.1%	3.2%
商 工 費		673,328	94.4%	3.2%	735,260	109.2%	3.5%
土 木 費		2,148,325	97.0%	10.1%	1,987,279	92.5%	9.6%
消 防 費		661,805	99.4%	3.1%	637,769	96.4%	3.1%
教 育 費		2,568,946	61.9%	12.1%	2,810,541	109.4%	13.5%
災 害 復 旧 費		-	-	-	-	-	-
公 債 費		1,879,288	98.1%	8.8%	1,936,862	103.1%	9.3%
予 備 費		-	-	-	-	-	-
歳 出 合 計		21,295,625	94.1%	100.0%	20,751,899	97.4%	100.0%

歳入

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
決算額	前年比	構成比	決算額	前年比	構成比	決算額	前年比	構成比
6,991,337	95.1%	31.0%	6,819,785	97.5%	22.6%	6,859,346	100.6%	25.7%
168,224	102.2%	0.7%	159,670	94.9%	0.5%	196,961	123.4%	0.7%
5,068	51.8%	0.0%	5,175	102.1%	0.0%	3,863	74.6%	0.0%
14,308	121.2%	0.1%	12,043	84.2%	0.0%	18,867	156.7%	0.1%
7,975	75.4%	0.0%	17,895	224.4%	0.1%	24,603	137.5%	0.1%
-	-	-	129,191	-	0.4%	170,383	131.9%	0.6%
881,867	93.9%	3.9%	1,071,406	121.5%	3.6%	1,171,221	109.3%	4.4%
-	-	-	-	-	-	-	-	-
726	97.4%	0.0%	583	80.3%	0.0%	631	108.2%	0.0%
21,226	50.6%	0.1%	-	-	-	-	-	-
5,337	-	-	10,979	205.7%	0.0%	11,245	102.4%	0.0%
20,354	100.0%	0.1%	20,354	100.0%	0.1%	20,047	98.5%	0.1%
156,768	309.4%	0.7%	68,457	43.7%	0.2%	164,878	240.8%	0.6%
3,224,242	97.3%	14.3%	3,766,809	116.8%	12.5%	4,505,212	119.6%	16.9%
7,429	93.8%	0.0%	7,695	103.6%	0.0%	7,258	94.3%	0.0%
145,949	73.3%	0.6%	97,221	66.6%	0.3%	96,392	99.1%	0.4%
107,256	87.1%	0.5%	82,138	76.6%	0.3%	81,647	99.4%	0.3%
2,516,434	125.3%	11.1%	8,417,282	334.5%	27.9%	4,416,320	52.5%	16.6%
1,303,700	96.7%	5.8%	1,546,315	118.6%	5.1%	1,502,024	97.1%	5.6%
34,978	44.2%	0.2%	8,253	23.6%	0.0%	5,750	69.7%	0.0%
1,534,578	113.1%	6.8%	1,883,985	122.8%	6.2%	1,948,421	103.4%	7.3%
1,539,357	65.1%	6.8%	2,100,169	136.4%	7.0%	1,755,419	83.6%	6.6%
1,003,429	179.1%	4.4%	595,072	59.3%	2.0%	688,366	115.7%	2.6%
538,301	96.3%	2.4%	531,385	98.7%	1.8%	537,811	101.2%	2.0%
2,356,103	191.4%	10.4%	2,824,075	119.9%	9.4%	2,489,909	88.2%	9.3%
22,584,946	103.8%	100.0%	30,175,937	133.6%	100.0%	26,676,574	88.4%	100.0%

歳出

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
決算額	前年比	構成比	決算額	前年比	構成比	決算額	前年比	構成比
185,600	97.1%	0.8%	183,093	98.6%	0.6%	182,201	99.5%	0.7%
4,199,412	104.7%	19.1%	9,491,422	226.0%	32.2%	5,503,430	58.0%	21.6%
6,736,226	106.9%	30.6%	7,049,768	104.7%	23.9%	8,724,504	123.8%	34.2%
1,472,495	101.6%	6.7%	1,565,376	106.3%	5.3%	1,998,149	127.6%	7.8%
26,301	86.0%	0.1%	37,044	140.8%	0.1%	31,161	84.1%	0.1%
551,396	83.5%	2.5%	645,442	117.1%	2.2%	627,646	97.2%	2.5%
759,904	103.4%	3.5%	1,220,069	160.6%	4.1%	941,422	77.2%	3.7%
1,941,182	97.7%	8.8%	2,513,375	129.5%	8.5%	2,159,759	85.9%	8.5%
670,162	105.1%	3.0%	660,836	98.6%	2.2%	688,085	104.1%	2.7%
3,523,654	125.4%	16.0%	4,094,410	116.2%	13.9%	2,681,448	65.5%	10.5%
-	-	-	52,578	-	0.2%	2,010	3.8%	0.0%
1,923,543	99.3%	8.7%	1,974,159	102.6%	6.7%	1,939,179	98.2%	7.6%
-	-	-	-	-	-	-	-	-
21,989,875	106.0%	100.0%	29,487,572	134.1%	100.0%	25,478,994	86.4%	100.0%

5 税務課分掌事務

【市民税係】

- (1) 市民税及び県民税の賦課、調定に関すること。
- (2) 軽自動車税種別割、たばこ税、入湯税及び国民健康保険税の賦課、調定に関すること。
- (3) 介護保険料の賦課、調定に関すること。
- (4) 後期高齢者医療保険料の調定に関すること。
- (5) 課税台帳、課税データ及び課税用補助書類等の整備管理に関すること。
- (6) 軽自動車の登録及び消滅申告に関すること。
- (7) 税務証明の申請受付、作成及び交付に関すること。
- (8) 所管に係る税及び保険料の証明、不服申立て及び減免に関すること。

【固定資産税係】

- (1) 固定資産税及び都市計画税の賦課及び調定に関すること。
- (2) 特別土地保有税の賦課及び調定に関すること。
- (3) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。
- (4) 固定資産の調査及び評価に関すること。
- (5) 課税台帳データの整備管理及び課税台帳補助書類等の整備管理に関すること。
- (6) 所管に係る税の証明、不服申立て及び減免に関すること。
- (7) 納税管理人に関すること。

【納税係】

- (1) 税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収並びに滞納処分に関すること。
- (2) 税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の消込み並びに還付及び充当に関すること。
- (3) 徴収データ、滞納整理システム及びデータの整備管理に関すること。
- (4) 税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の滞納繰越額の調定に関すること。
- (5) 納税思想の普及及び高揚に関すること。
- (6) 県民税の払込みに関すること。

6 税務課職員の配置

令和4年4月1日現在

職名 係名	課長	課長 補佐	主査	係長	主任	副主任	主事	計
	1	1						2
市民税係				1	3	1	5	10
固定資産税係			1	(1)		2	4	7
納税係			1	(1)	2		5	8
計	1	1	2	1	5	3	14	27

() は兼務職

Ⅱ 市税のしくみ

- 1 租税体系
- 2 市税のあらまし
 - (1) 個人市民税
 - (2) 法人市民税
 - (3) 固定資産税
 - (4) 国民健康保険税
 - (5) その他の市税
 - (6) 介護保険料
 - (7) 後期高齢者医療保険料
- 3 市税の納期と取扱金融機関

1 租税体系

租 税	道 府 県 税	普通税	道府県民税		
			事業税		
			地方消費税		
			不動産取得税		
			道府県たばこ税		
			ゴルフ場利用税		
			軽油引取税		
			自動車税環境性能割		
			自動車税種別割		
			鉱区税		
			道府県法定外普通税		
			固定資産税（特例分）		
	目的税	狩猟税			
		水利地益税			
		道府県法定外目的税			
	地 方 税	市 町 村 税	普通税	市町村民税	
				固定資産税 （国有資産等所在市町村交付金）	
				軽自動車税環境性能割 ^(注)	
				軽自動車税種別割	
				市町村たばこ税	
鉱産税					
特別土地保有税					
市町村法定外普通税					
目的税				入湯税	
				事業所税	
				都市計画税	
				水利地益税	
		共同施設税			
		宅地開発税			
国民健康保険税					
市町村法定外目的税					
国 税		普通税	所得税	石油石炭税	
			法人税	自動車重量税	
	相続税		国際観光旅客税		
	贈与税		関税		
	地価税		とん税		
	消費税		印紙税		
	酒税		登録免許税		
	たばこ税		地方揮発油税		
	たばこ特別税		地方法人特別税		
	揮発油税		地方法人税		
	石油ガス税		特別とん税		
	航空機燃料税				
	目的税		電源開発促進税		
		復興特別所得税			

普通税：その収入の用途を特定せず、一般経費に充てるために課される税です。
普通税のうち、地方税法により税目が法定されているものを法定普通税といい、それ以外のもので地方団体が一定の手続、要件に従い課するものを法定外普通税といいます。

目的税：特定の費用に充てるために課される税です。
目的税のうち、地方税法により税目が法定されているものを法定目的税といい、それ以外のもので地方団体が一定の手続、要件に従い課するものを法定外目的税といいます。

市町村税のうち の部分が、東根市で課税している税です。
(注) 軽自動車税環境性能割については、当分の間、山形県が賦課徴収を行います。

2 市税のあらまし

(1) 個人市民税

① 納税義務者

市民税は、賦課期日（毎年1月1日）現在、市内に住所を有する個人に対し、均等割額及び所得割額の合計額により、県民税と合わせて課税されます。

② 均等割の税率

市民税 3,500円 県民税 2,500円（※県民税の内、やまがた緑環境税 1,000円）

※本来の税率は、市民税 3,000円、県民税 2,000円ですが、平成26年度から10年間は、緊急防災・減災事業の財源として、それぞれ500円ずつ加算されています。

ただし、前年の合計所得金額が、 $\frac{(\text{同一生計配偶者} + \text{扶養親族数} + 1) \times 28\text{万円} + 10\text{万円}}{}$ （同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合は、更に17万円を加えた金額）以下の方には課されません。

③ 所得割の税率

市民税 一律 6% 県民税 一律 4%

ただし、総所得金額等の額が、 $\frac{(\text{同一生計配偶者} + \text{扶養親族数} + 1) \times 35\text{万円} + 10\text{万円}}{}$ （同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合は、更に32万円を加えた金額）以下の方には課されません。

(2) 法人市民税

① 納税義務者

- ・ 市内に事務所又は事業所を有する法人……………均等割と法人税割
- ・ 市内に寮等を有するが、事務所又は事業所を有しない法人……………均等割
- ・ 市内に事務所、事業所、寮等を有する公益法人等……………均等割
- ・ 法人課税信託の引受けを行うことにより法人税を課される
個人で市内に事務所又は事業所を有するもの……………法人税割

② 均等割の税率（年額）

資本金等の額	市内の従業者数	
	50人超	50人以下
資本等の金額が1千万円以下である法人	120,000円	50,000円
資本等の金額が1千万円を超え1億円以下である法人	150,000円	130,000円
資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人	400,000円	160,000円
資本等の金額が10億円を超え50億円以下である法人	1,750,000円	410,000円
資本等の金額が50億円を超える法人	3,000,000円	

③ 法人税割の税率

8.4% 法人税割額 = 法人税額 × 8.4%

(3) 固定資産税

① 納税義務者

固定資産税は、賦課期日（毎年1月1日）現在、市内にある固定資産（土地、家屋、償却資産）の所有者に課されます。

所有者とは、土地については、土地登記簿又は土地補充課税台帳に、家屋については建物登記簿又は家屋補充課税台帳に、それぞれ所有者として、登記又は登録されている者をいい、償却資産については、償却資産課税台帳に所有者として登録されている者をいいます。

② 価格の決定

課税の基礎となる価格は、固定資産評価基準によって価格を決定した後、固定資産課税台帳に登録されます。

③ 税率

1. 4 % (標準税率)

④ 評価額

固定資産税の基礎となる価額（評価額）は原則として、土地、家屋は3年に1度、償却資産は毎年、固定資産評価員が「適正な時価」により評定して台帳に登録します。

土地、家屋の評価替えは3年毎に行われ、直近では令和3年度に行われました。

⑤ 住宅用地の課税標準の特例

住 宅 用 地	課税標準額
住宅1戸あたり200㎡まで（小規模住宅用地）	評価額×1/6
小規模住宅用地以外の住宅用地（一般住宅用地） ※家屋の床面積の10倍まで	評価額×1/3

⑥ 新築住宅に対する減額措置

新築後3年度分 （長期優良住宅は5年度分）	床面積50㎡（一戸建以外の貸家住宅は40㎡）以上280㎡以下のとき	うち120㎡までの分については、税額を1/2に減額する
3階以上の中高層耐火住宅等は5年度分 （長期優良住宅は7年度分）		

※併用住宅は、居住部分の割合が2分の1以上のものが対象

⑦ 固定資産税の免税点

同一人が所有する土地、家屋及び償却資産のそれぞれの課税標準額が次の金額に満たない場合には、固定資産税は課されません。（平成3年度以降）

土 地	300,000円
家 屋	200,000円
償却資産	1,500,000円

⑧ 固定資産税の減額措置

ア 『住宅耐震改修』に伴う減額措置（改修完了年の翌年度分のみ対象）

- ・要件 昭和57年1月1日以前から所在する住宅のうち、令和6年3月31日までの間に要件に適合する耐震改修工事が行われた住宅
- ・減額 1戸当たり120㎡まで税額の2分の1を減額
（改修により認定長期優良住宅に該当した場合は3分の2を減額）

イ 『住宅のバリアフリー改修』に伴う減額措置（改修完了年の翌年度分のみ対象）

- ・要件 新築された日から10年以上経過した住宅（改修後の床面積50㎡以上280㎡以下等の要件あり）のうち、令和6年3月31日までの間に、高齢者等のために要件に適合するバリアフリー改修工事が行われた住宅
- ・減額 1戸当たり100㎡まで税額の3分の1を減額

ウ 『住宅の省エネ改修』に伴う減額措置（改修完了年の翌年度分のみ対象）

- ・要件 平成26年1月1日以前から所在する住宅（改修後の床面積50㎡以上280㎡以下等の要件あり）のうち、令和6年3月31日までの間に、要件に適合する省エネルギー改修工事が行われた住宅
- ・減額 1戸当たり120㎡まで税額の3分の1を減額
（改修により認定長期優良住宅に該当した場合は3分の2を減額）

※いずれも、改修後3か月以内に申告書の提出が必要です。

(4) 国民健康保険税

① 納税義務者

ア 国民健康保険税は、国民健康保険の被保険者がいる世帯の世帯主に対して課されます。

イ 世帯主が国民健康保険の被保険者でない場合であっても、世帯に被保険者がいる場合には、この世帯主を被保険者である世帯主とみなして（擬制世帯主）、国民健康保険税が課されます。

② 国民健康保険税の算出方法

国民健康保険税の課税額は、医療給付費分、介護納付金分及び後期高齢者支援金分に係る課税額の合計額です。ただし、介護納付金課税額は、年齢が満40歳以上65歳未満の方（介護保険第2号被保険者）についてのみ課されます。

国民健康保険税	=	医療給付費分	+	介護納付金分	+	後期高齢者支援金分
		(a)所得割額 (b)被保険者均等割額 (c)世帯別平等割額		(a)所得割額 (b)被保険者均等割額 (c)世帯別平等割額		(a)所得割額 (b)被保険者均等割額 (c)世帯別平等割額

ア 医療給付費分課税額 = (a)+(b)+(c)

(a) 所得割額 … 課税所得金額（総所得金額 - 基礎控除43万円）× 所得割の税率

(b) 均等割額 … 被保険者数×均等割額

(c) 平等割額 … 一世帯あたりの平等割額

イ 介護納付金分課税額 = (a)+(b)+(c)

(a) 所得割額 … 課税所得金額（総所得金額 - 基礎控除43万円）× 所得割の税率

(b) 均等割額 … 被保険者数×均等割額

(c) 平等割額 … 一世帯あたりの平等割額

ウ 後期高齢者支援金分課税額 = (a)+(b)+(c)

(a) 所得割額 … 課税所得金額（総所得金額 - 基礎控除43万円）× 所得割の税率

(b) 均等割額 … 被保険者数×均等割額

(c) 平等割額 … 一世帯あたりの平等割額

エ 保険税の税率、税額

区分	税率、税額			最高限度額
	(a) 所得割	(b) 被保険者均等割	(c) 世帯別平等割	
ア 医療給付費課税分	8.30%	26,400円	24,000円	650,000円
イ 介護納付金課税分	3.30%	9,500円	5,900円	170,000円
ウ 後期高齢者支援課税分	3.00%	6,500円	7,200円	200,000円

オ 保険税の軽減

前年の所得額が一定の基準を満たす世帯については、均等割額及び平等割額から下表の額が減額されます。なお、擬制世帯主の場合は、擬制世帯主の所得を含みます。

◆所得基準に基づく軽減

軽減区分	対象世帯区分	課税区分	軽減額	
			均等割	平等割
7割軽減	世帯主及び被保険者の総所得金額が43万円+10万円×(給与所得者等の数-1)以下の世帯	医療給付費分	18,480円	16,800円
		介護納付金分	6,650円	4,130円
		後期高齢者支援分	4,550円	5,040円
5割軽減	世帯主及び被保険者の総所得金額が43万円を超え、43万円+(28.5万円×被保険者数と特定者数の合算数)+10万円×(給与所得者等の数-1)以下の世帯	医療給付費分	13,200円	12,000円
		介護納付金分	4,750円	2,950円
		後期高齢者支援分	3,250円	3,600円
2割軽減	世帯主及び被保険者の総所得金額が43万円を超え、43万円+(52万円×被保険者数と特定者数の合算数)+10万円×(給与所得者等の数-1)以下の世帯	医療給付費分	5,280円	4,800円
		介護納付金分	1,900円	1,180円
		後期高齢者支援分	1,300円	1,440円

特定者：国保から後期高齢者医療制度へ移行された方で、後期高齢者医療の被保険者となった後も継続して同一の世帯に属する方

◆未就学児の保険税の減額（令和4年度課税分から）

国保に加入している未就学児（6歳に達する日以後の最初の3月31日までの被保険者）に係る保険税の均等割額が5割減額されます。すでに所得基準に基づく減額が適用されている世帯の未就学児は、7・5・2割軽減後の均等割額から5割減額となります。

◆非自発的失業者の保険料軽減制度

会社の倒産、解雇などの理由で失業した方（非自発的失業者）への軽減措置で、下記条件すべてに該当する場合、離職日の翌日から翌年度末までの期間は、対象者の前年所得の給与所得を100分の30として国民健康保険税を算定します。

条件1 離職時点で65歳未満の方

条件2 雇用保険受給資格者証に記載されている離職理由コードが対象コードに該当する方

対象コード：特定受給資格者「11、12、21、22、31、32」

特定理由離職者「23、33、34」

※特例受給資格者証と高年齢受給資格者証の方はこの軽減に該当しません。

(5) その他の市税

税目	納税義務者	課税客体	課税標準	税率
軽自動車税 種別割	4月1日現在の 所有者又は使用者	原動機付自転車 軽自動車 (二輪・三輪・四輪) 小型特殊自動車 二輪小型自動車 等	1台当り (月割無し)	軽自動車等の 区分別に規定 <標準税率> 2,000円～ 10,800円
市たばこ税	卸売販売業者等	売渡し等に係る 製造たばこ	売渡し等に係る 製造たばこの 本数	1,000本につき 6,552円
入湯税	鉱泉浴場の入湯客 (特別徴収義務者は 鉱泉浴場の経営者)	鉱泉浴場における入浴	入湯客数 (1人当たりの 入湯日数)	宿泊 150円
				日帰り 75円
都市計画税	都市計画税賦課 区域内に所在する 土地、家屋の所有者	1月1日現在、賦課区域 内に所在する土地又は 家屋	土地又は家屋の 価格	100分の0.25
特別土地 保有税	土地の所有者 又は取得者	土地の所有又は取得	所 有	100分の1.4
			取 得	100分の3

※特別土地保有税は、平成15年度より所有分、取得分とも課税停止になり、平成14年度以前に取得した分の徴収猶予が解除になった場合のみ課されます。

(6) 介護保険料

① 納付義務者（第1号被保険者）

ア 介護保険料は、年齢が65歳以上で東根市内に住所を有する方に対して課されます。

イ 東根市以外に住所を有する人でも、介護老人福祉施設や養護老人ホーム等に入所している方については、東根市から介護保険料が課される場合があります。

② 介護保険料の算出方法

介護保険料の額は、所得や市民税の課税状況等により、下記の9段階に分かれています。保険料の基準額（第5段階相当額）は、介護保険事業計画の見直しにあわせ、3年毎に改正され、現在の保険料は、令和3年度に改正されたものです。

$$\text{【基準月額：6,100円】} \times 12 \text{カ月} = \text{【基準年額：73,200円】}$$

所得段階	対 象 者	保険料率	保険料額
第1段階	次のいずれかに該当する方 ・生活保護を受給している方 ・老齢福祉年金受給者で、世帯全員が住民税非課税の方 ・世帯全員が住民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準年額×0.3	21,960円
第2段階	世帯員全員が住民税非課税（第1段階に該当しない方）で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の方	基準年額×0.5	36,600円
第3段階	世帯員全員が住民税非課税（第1段階及び第2段階に該当しない方）で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える方	基準年額×0.7	51,240円
第4段階	本人が住民税非課税で、世帯の中に住民税課税者がいる方のうち、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準年額×0.9	65,880円
第5段階	本人が住民税非課税で、世帯の中に住民税課税者がいる方のうち、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える方	基準年額×1.0	73,200円
第6段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円未満の方	基準年額×1.2	87,840円
第7段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が210万円未満の方	基準年額×1.3	95,160円
第8段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が320万円未満の方	基準年額×1.5	109,800円
第9段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が320万円以上の方	基準年額×1.7	124,440円

(7) 後期高齢者医療保険料

被保険者：年齢が75歳以上の方、及び65歳以上の方で一定の障害があり、広域連合の認定を受けた方

保 険 料：	所得割額	+	均等割額
	(前年中の所得－43万円) × 8.80%		43,100円

※賦課限度額 66万円

※保険料は2年毎に改正されます。現在の保険料は、令和4年度に改正されたものです。

3 市税の納期と取扱金融機関

(1) 市税の納期（令和4年度）

納期月	納期限	市税・保険料（普通徴収）					
		軽自動車税 種別割	固定資産税 都市計画税	市県民税	国民健康 保険税	介護保険料 (第1号被保険者)	後期高齢者 医療保険料
4月	5月2日	1期					
5月	5月31日		1期				
6月	6月30日			1期			
7月	8月1日				1期	1期	1期
8月	8月31日		2期		2期	2期	2期
9月	9月30日			2期	3期	3期	3期
10月	10月31日		3期		4期	4期	4期
11月	11月30日			3期	5期	5期	5期
12月	1月4日		4期		6期	6期	6期
1月	1月31日			4期	7期	7期	7期
2月	2月28日				8期	8期	8期

※ 納付方法には、現金納付及び口座振替による納付（普通徴収）のほか、市県民税については、給与から天引きを行う特別徴収（6月から翌年5月までの12回払い）と公的年金から天引きを行う特別徴収（年6回）があります。また、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料についても、公的年金からの特別徴収（年6回）があります。

※ 口座からの振替日は納期限と同じ日です。

※ 入湯税の特別徴収義務者は、入湯客から入湯税を徴収し、毎月15日まで前月の納入申告書を市長に提出し、納付書により納入することになります。

※ 市たばこ税の申告納税者は、毎月末日まで申告書を市長に提出し、納付書により納入することになります。

(2) 市税の納付場所

現金納付の場合、下記の金融機関及びコンビニエンスストア、スマートフォン決済アプリで納付することができます。

- ・ 東根市農業協同組合
- ・ 山形銀行、きらやか銀行、北郡信用組合、荘内銀行
- ・ ゆうちょ銀行、新庄信用金庫天童支店東根出張所

※口座振替の場合は、上記金融機関の他、次の金融機関も利用可能です。

- ・ 東北労働金庫

Ⅲ 市税の総括

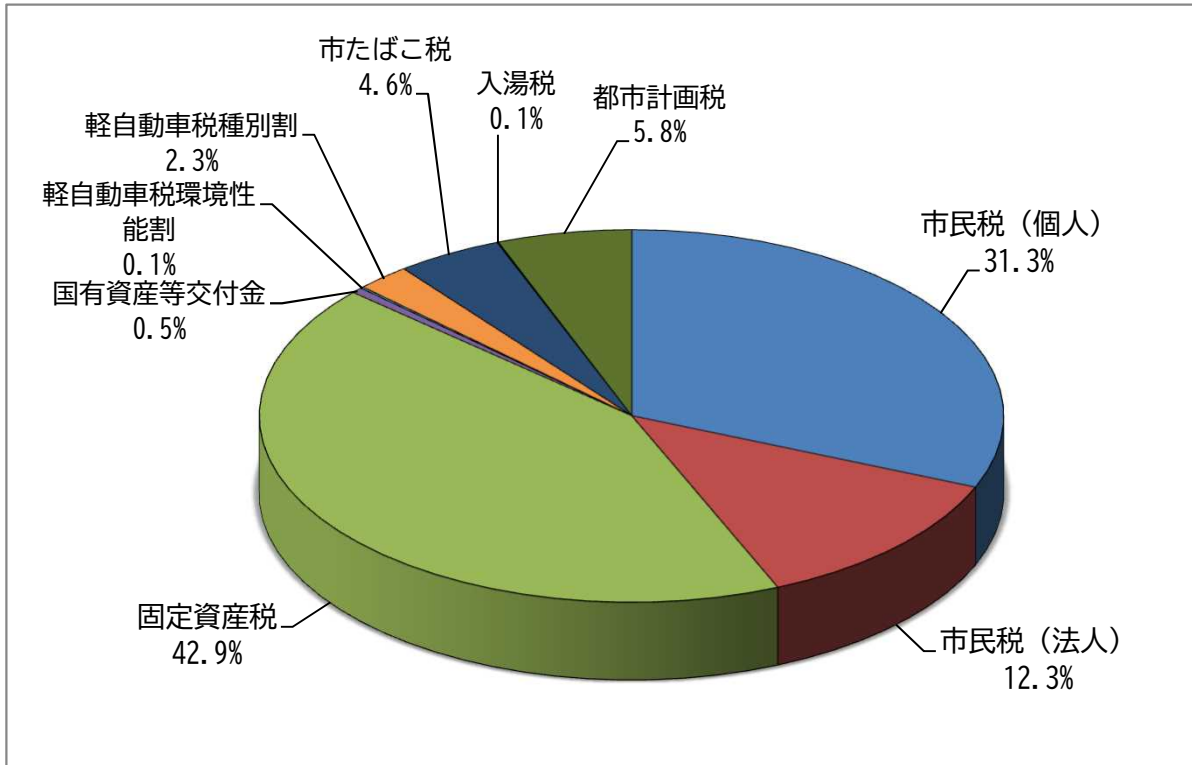
- 1 税目別賦課徴収状況（令和3年度）
- 2 税目別歳入比率（令和3年度 現年分）
- 3 一般会計に対する市税割合の推移

1 税目別賦課徴収状況（令和3年度）

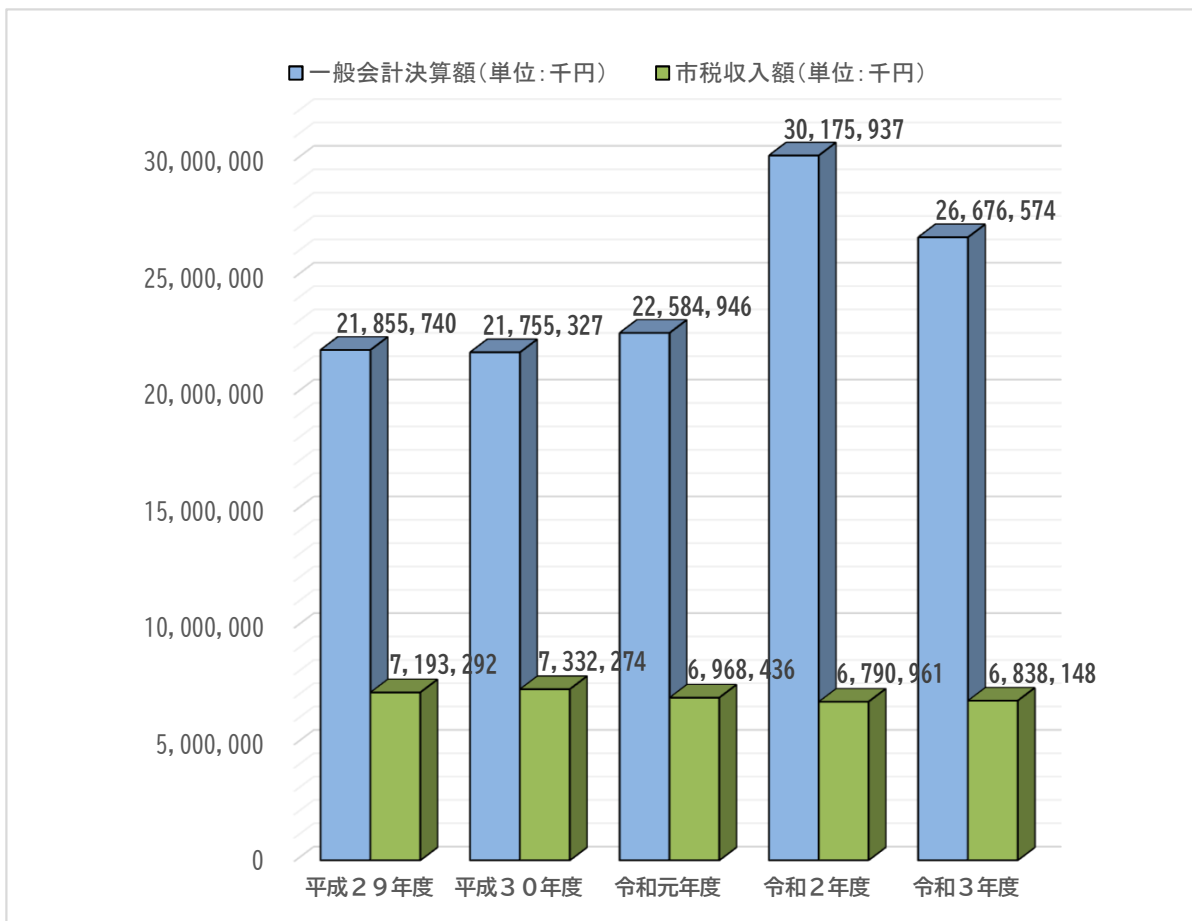
（単位：円・％）

科 目 (区分)	予算額	調定額	納入額	不納欠損額	未納額	納入率			
一 般 分	1 普通税	6,316,339,000	6,465,572,432	6,435,089,980	0	30,482,452	99.53%		
	市民税	2,909,459,000	2,988,927,616	2,980,271,061	0	8,656,555	99.71%		
	個人	2,106,453,000	2,145,478,316	2,137,911,255	0	7,567,061	99.65%		
	法人	803,006,000	843,449,300	842,359,806	0	1,089,494	99.87%		
	固定資産税	2,901,649,000	2,957,772,200	2,936,814,592	0	20,957,608	99.29%		
	国有資産等所在市交付金	34,106,000	34,106,900	34,106,900	0	0	100.00%		
	軽自動車税環境性能割	6,000,000	8,901,500	8,901,500	0	0	100.00%		
	軽自動車税種別割	155,683,000	160,849,800	159,981,511	0	868,289	99.46%		
	たばこ税	309,442,000	315,014,416	315,014,416	0	0	100.00%		
	2 目的税	402,865,000	406,694,925	403,058,418	0	3,636,507	99.11%		
	入湯税	6,500,000	3,868,725	3,868,725	0	0	100.00%		
	都市計画税	396,365,000	402,826,200	399,189,693	0	3,636,507	99.10%		
	小計(A)	6,719,204,000	6,872,267,357	6,838,148,398	0	34,118,959	99.50%		
	会 計 分	1 普通税	5,722,000	316,391,057	19,856,660	1,504,857	295,029,540	6.28%	
		市民税	401,000	65,696,146	8,750,977	750,539	56,194,630	13.32%	
		個人	400,000	57,848,476	7,196,777	695,839	49,955,860	12.44%	
		法人	1,000	7,847,670	1,554,200	54,700	6,238,770	19.80%	
		固定資産税	5,300,000	246,748,893	10,689,463	656,618	235,402,812	4.33%	
		軽自動車税環境性能割	1,000	860,771	218,330		642,441	25.36%	
軽自動車税種別割		10,000	0	0	0	0	-		
旧法による税		10,000	3,085,247	197,890	97,700	2,789,657	6.41%		
2 目的税		700,000	40,736,617	1,341,138	109,582	39,285,897	3.29%		
入湯税		0	0	0	0	0	-		
都市計画税		700,000	40,736,617	1,341,138	109,582	39,285,897	3.29%		
小計(B)		6,422,000	357,127,674	21,197,798	1,614,439	334,315,437	5.94%		
計 (A)+(B)		6,725,626,000	7,229,395,031	6,859,346,196	1,614,439	368,434,396	94.88%		
特 別 会 計	国民健康保険税	現年度分	一般 医療給付費	592,878,000	705,174,889	689,851,320	0	15,323,569	97.83%
			一般 後期高齢支援金	188,310,000	224,773,511	219,744,278	0	5,029,233	97.76%
			一般 介護納付金	81,592,000	93,681,700	90,418,830	0	3,262,870	96.52%
		滞納繰越分	退職 医療給付金	100,000	0	0	0	0	-
			退職 後期高齢支援金	10,000	0	0	0	0	-
			退職 介護納付金	10,000	0	0	0	0	-
	小計(C)	862,900,000	1,023,630,100	1,000,014,428	0	23,615,672	97.69%		
	滞納繰越分	一般	医療給付費	13,000,000	107,881,657	14,198,202	524,876	93,158,579	13.16%
			一般 後期高齢支援金	3,000,000	35,249,300	4,309,952	173,342	30,766,006	12.23%
			一般 介護納付金	1,600,000	22,653,556	2,282,354	114,133	20,257,069	10.08%
		退職	医療給付金	100,000	44,589	349	248	43,992	0.78%
			退職 後期高齢支援金	10,000	28,943	280	161	28,502	0.97%
			退職 介護納付金	10,000	16,394	246	90	16,058	1.50%
	小計(D)	17,720,000	165,874,439	20,791,383	812,850	144,270,206	12.53%		
	計 (C)+(D)	880,620,000	1,189,504,539	1,020,805,811	812,850	167,885,878	85.82%		
	介護保険料	現年度分	特別徴収	901,386,000	896,146,090	896,698,690	0	-552,600	100.06%
			普通徴収	51,640,000	63,910,890	62,951,846	0	959,044	98.50%
小計		953,026,000	960,056,980	959,650,536	0	406,444	99.96%		
滞納繰越分		1,000	4,734,332	1,008,936	102,730	3,622,666	21.31%		
計	953,027,000	964,791,312	960,659,472	102,730	4,029,110	99.57%			
医療後期高齢者	現年度分	特別徴収	265,060,000	263,716,200	263,943,100	0	-226,900	100.09%	
		普通徴収	130,552,000	134,103,800	133,803,410	0	300,390	99.78%	
	小計	395,612,000	397,820,000	397,746,510	0	73,490	99.98%		
	滞納繰越分	1,000	1,227,900	402,430	44,100	781,370	32.77%		
計	395,613,000	399,047,900	398,148,940	44,100	854,860	99.77%			
県民税	現年度分	-	1,434,082,084	1,427,065,046	0	7,017,038	99.51%		
	滞納繰越分	-	37,433,061	4,812,613	465,112	32,155,336	12.86%		
	計	-	1,471,515,145	1,431,877,659	465,112	39,172,374	97.31%		
総計	現年度分	8,930,742,000	10,687,856,521	10,622,624,918	0	65,231,603	99.39%		
	滞納繰越分	24,144,000	566,397,406	48,213,160	3,039,231	515,145,015	8.51%		
	計	8,954,886,000	11,254,253,927	10,670,838,078	3,039,231	580,376,618	94.82%		

2 税目別歳入比率（令和3年度 現年度分）



3 一般会計に対する市税割合の推移



IV 市民税

1 個人市民税

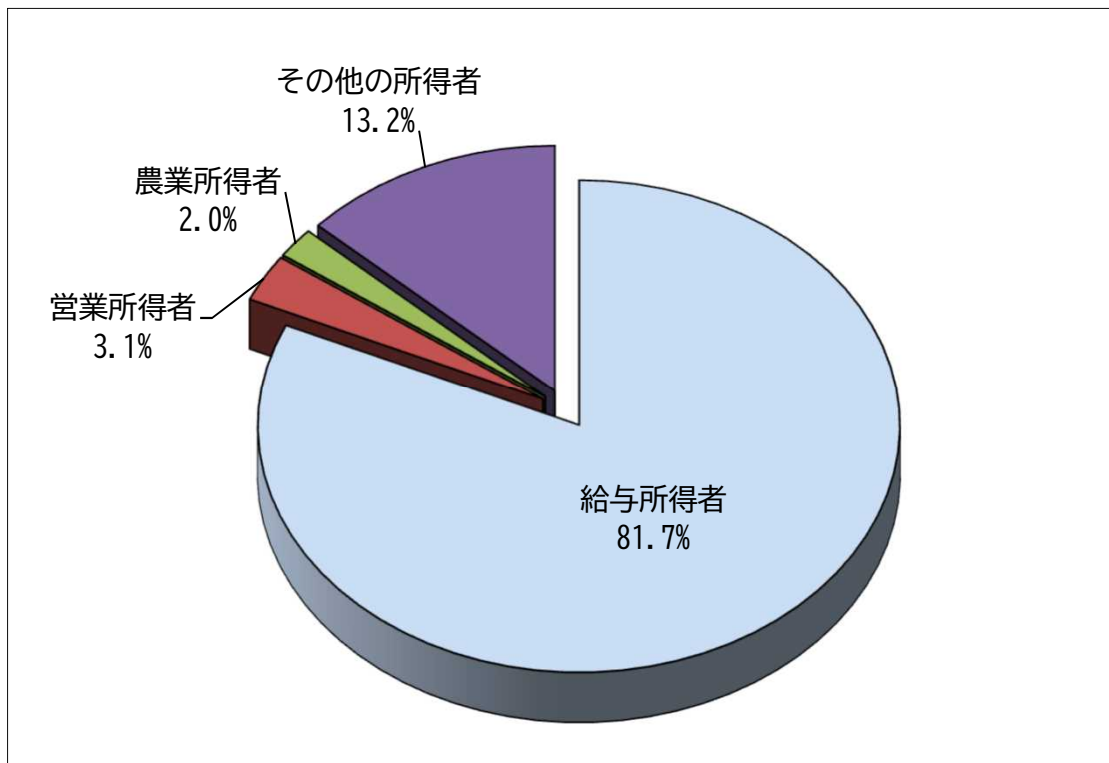
- (1) 納税義務者数（令和4年度）
- (2) 市民税の税率（令和4年度）
- (3) 年度別納税義務者数
- (4) 調定額
- (5) 課税標準額段階別 課税標準額等の
業種別内訳（令和4年度）
- (6) 課税標準額段階別 所得割額等の
業種別内訳（令和4年度）
- (7) 所得割額の業種別課税状況推移

2 法人市民税

- (1) 税率と法人数
- (2) 月別調定額の推移
- (3) 法人市民税業種別の税割額
- (4) 法人市民税の年度別調定額の推移

1 個人市民税

(1) 納税義務者数 (令和4年度)



(2) 市民税の税率 (令和4年度)

① 個人市民税 均等割 年額 3,500円

《参考》 個人県民税 均等割
年額 2,500円

(県民税の内、やまがた緑環境税 1,000円)

※本来の均等割税額は、市民税 3,000円、県民税 2,000円ですが、平成26年度から10年間は、緊急防災・減災事業の財源として、それぞれ500円ずつ加算されています。

② 個人市民税 所得割の税率

課税標準額に関わらず一律	個人市民税税率	個人県民税税率
	6%	4%

③ 調整控除 (平成19年度から創設)

合計課税所得金額が200万円以下の人	人的控除額の差の合計額と合計課税所得金額のいずれか小さいほうの5%を控除
合計課税所得金額が200万円超の人	(人的控除額の差の合計額 - (合計課税所得金額 - 200万円))の5%を控除 (ただし、最低2,500円)

④ 計算式

所得割額 = (所得金額 - 所得控除額 = 課税標準額) × 税率 - 税額控除 - 調整控除
市県民税額 = 所得割額 + 均等割額

(3) 年度別納税義務者数

(単位：人、件)

区 分		年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		納税義務者数	特別徴収	普通徴収	特別徴収義務者数	特別徴収義務者数	特別徴収義務者数	特別徴収義務者数
総 数	納税義務者数	24,030	24,414	24,712	24,728	25,040		
	内 均等割のみ	2,477	2,561	2,537	2,427	2,430		
	内 所得割のみ	0	0	0	0	0		
	内 均等割・所得割合算	21,553	21,853	22,175	22,301	22,610		
特 別 徴 収	納税義務者数	20,505	20,914	21,302	21,737	22,044		
	内 均等割のみ	1,544	1,598	1,631	1,634	1,619		
	内 所得割のみ	0	0	0	0	0		
	内 均等割・所得割合算	18,961	19,316	19,671	20,103	20,425		
普 通 徴 収	納税義務者数	3,525	3,500	3,410	2,991	2,996		
	内 均等割のみ	933	963	906	793	811		
	内 所得割のみ	0	0	0	0	0		
	内 均等割・所得割合算	2,592	2,537	2,504	2,198	2,185		
特別徴収義務者数		3,505	3,505	3,541	3,590	3,630		

(課税状況調による)

(4) 調定額

業種別の課税状況 (令和4年度)

(単位：人、千円)

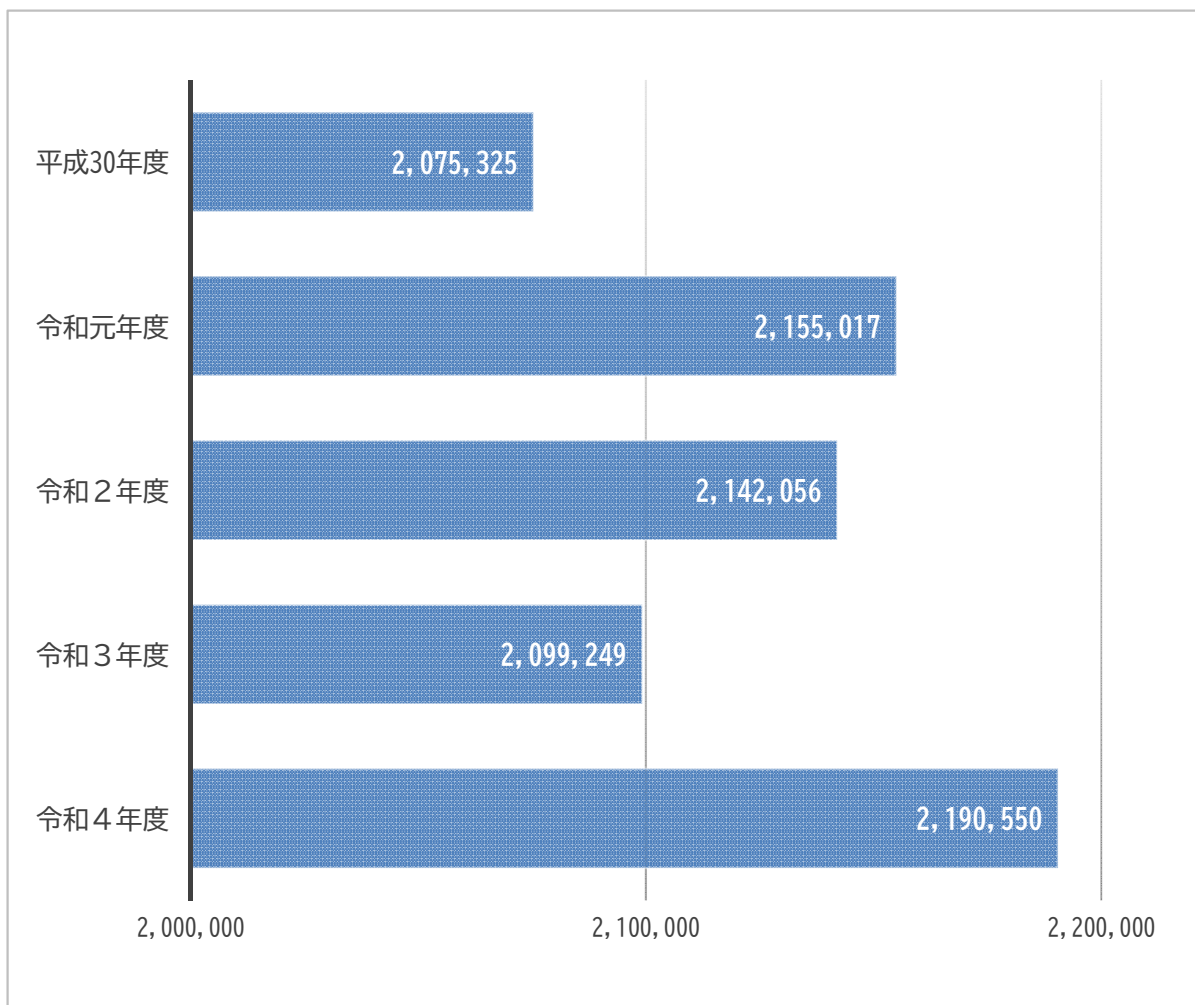
所得区分	均等割のみ納める者		所得割のみ納める者		均等割と所得割両方		合 計	
	人員	均等割額	人員	所得割額	人員	均・所合計	人員	市民税額
給与所得者	1,190	4,165	0	0	19,280	1,906,646	20,470	1,910,811
営業所得者	174	608	0	0	608	82,956	782	83,564
農業所得者	125	438	0	0	366	44,143	491	44,581
その他所得者	941	3,294	0	0	2,356	148,300	3,297	151,594
家屋敷等のみ	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,430	8,505	0	0	22,610	2,182,045	25,040	2,190,550
令和3年度	2,427	8,495	0	0	22,301	2,090,754	24,728	2,099,249
前年比	100.1%	100.1%	-	-	101.4%	104.4%	101.3%	104.3%

(課税状況調による)

調定額の推移（各年度7月1日現在）

（単位：千円）

年度	均等割額	所得割額	計
平成30年度	84,105	1,991,220	2,075,325
令和元年度	85,449	2,069,568	2,155,017
令和2年度	86,492	2,055,564	2,142,056
令和3年度	86,548	2,012,701	2,099,249
令和4年度	87,640	2,102,910	2,190,550



(5) 課税標準額段階別 課税標準額等の業種別内訳 (令和4年度)

所得区分等 課税標準 額の段階	給与所得者			営業所得者			農業所得者		
	納税 義務者	総所得 金額等	課税 標準額	納税 義務者	総所得 金額等	課税 標準額	納税 義務者	総所得 金額等	課税 標準額
	人	千円	千円	人	千円	千円	人	千円	千円
10万円以下の 金額	537	423,913	28,118	39	36,604	2,253	27	32,881	1,406
10万円を超え 100万円以下	6,446	9,785,969	3,791,636	215	348,495	110,474	124	235,508	64,960
100万円を超え 200万円以下	6,437	16,697,606	9,345,957	155	423,197	223,159	89	248,720	126,186
200万円を超え 300万円以下	3,129	12,148,856	7,602,057	76	290,368	181,316	52	206,590	125,275
300万円を超え 400万円以下	1,695	8,847,334	5,857,098	39	195,094	133,050	24	128,956	81,357
400万円を超え 550万円以下	650	4,209,187	2,942,679	26	175,264	125,014	22	149,716	103,239
550万円を超え 700万円以下	151	1,254,496	922,031	18	151,230	112,267	9	72,022	55,709
700万円を超え 1,000万円以下	93	969,574	765,909	13	132,826	105,926	8	86,261	61,843
1,000万円を 超える金額	90	2,004,376	1,779,748	20	463,764	421,503	8	113,356	99,222
合 計	19,228	56,341,311	33,035,233	601	2,216,842	1,414,962	363	1,274,010	719,197

その他の所得者			その他の所得者 (分離譲渡所得者)			合 計		
納 税 義 務 者	総所得 金額等	課 税 標 準 額	納 税 義 務 者	総所得 金額等	課 税 標 準 額	納 税 義 務 者	総所得 金額等	課 税 標 準 額
人	千円	千円	人	千円	千円	人	千円	千円
248	224,935	13,272	57	24,146	357,592	908	742,479	402,641
1,496	2,086,070	687,724	32	55,576	159,999	8,313	12,511,618	4,814,793
309	732,760	422,923	22	59,879	94,738	7,012	18,162,162	10,212,963
73	263,016	174,739	25	101,069	107,790	3,355	13,009,899	8,191,177
35	171,279	122,284	14	70,212	162,402	1,807	9,412,875	6,356,191
40	253,078	191,133	9	60,379	56,626	747	4,847,624	3,418,691
25	186,564	153,652	7	61,368	62,264	210	1,725,680	1,305,923
4	36,911	30,858	3	29,114	24,521	121	1,254,686	989,057
11	162,416	142,747	8	139,857	141,205	137	2,883,769	2,584,425
2,241	4,117,029	1,939,332	177	601,600	1,167,137	22,610	64,550,792	38,275,861

(6) 課税標準額段階別 所得割額等の業種別内訳 (令和4年度)

所得区分等 課税標準額 の段階	給与所得者			営業所得者			農業所得者		
	算出 税額	税額控除 調整控除 等	所得割額	算出 税額	税額控除 調整控除 等	所得 割額	算出 税額	税額控除 調整控除 等	所得 割額
10万円以下の 金額	千円 1,664	千円 690	千円 974	千円 133	千円 51	千円 82	千円 83	千円 37	千円 46
10万円を超え 100万円以下	227,236	23,334	203,512	6,619	846	5,742	3,893	535	3,342
100万円を超え 200万円以下	560,494	54,172	506,303	13,383	1,240	12,072	7,568	403	7,165
200万円を超え 300万円以下	455,993	38,246	417,725	10,876	446	10,430	7,514	240	7,274
300万円を超え 400万円以下	351,355	14,979	336,372	7,981	252	7,729	4,880	62	4,818
400万円を超え 550万円以下	176,535	5,888	170,573	7,499	344	7,148	6,194	143	6,051
550万円を超え 700万円以下	55,316	2,544	52,772	6,735	325	6,410	3,342	52	3,290
700万円を超え 1,000万円以下	45,951	2,703	43,244	6,355	259	6,096	3,710	74	3,636
1,000万円を 超える金額	106,779	8,459	98,099	25,290	1,620	23,670	5,953	84	5,869
合 計	1,981,323	151,015	1,829,574	84,871	5,383	79,379	43,137	1,630	41,491

その他の所得者			その他の所得者 (分離譲渡所得者)			合 計		
算出 税額	税額控除 調整控除 等	所得 割額	算出 税額	税額控除 調整控除 等	所得 割額	算出 税額	税額控除 調整控除 等	所得 割額
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
786	326	460	10,587	5	10,582	13,253	1,109	12,144
41,202	4,349	36,768	5,297	206	4,854	284,247	29,270	254,218
25,362	1,081	24,218	3,923	311	3,366	610,730	57,207	553,124
10,482	245	10,030	5,070	452	4,502	489,935	39,629	449,961
7,336	95	7,186	6,398	170	6,202	377,950	15,558	362,307
11,467	268	11,122	3,038	360	2,673	204,733	7,003	197,567
9,217	211	8,946	3,401	200	3,195	78,011	3,332	74,613
1,852	30	1,822	1,446	67	1,379	59,314	3,133	56,177
8,564	614	7,935	8,137	733	7,226	154,723	11,510	142,799
116,268	7,219	108,487	47,297	2,504	43,979	2,272,896	167,751	2,102,910

(7) 所得割額の業種別課税状況推移

年度	種別 所得区分	納税義務者数		総所得金額等	課税標準額
		人員	構成比		
平成30年度		人	%	千円	千円
	給与所得者	18,050	83.75	49,978,085	30,204,740
	営業所得者	665	3.09	2,256,474	1,458,999
	農業所得者	449	2.08	1,253,772	610,781
	その他の所得者	2,237	10.38	3,879,958	1,950,709
	譲渡所得者	152	0.71	491,951	1,457,807
	合計	21,553	100.00	57,860,240	35,683,036
令和元年度	給与所得者	18,385	84.13	51,442,995	31,020,086
	営業所得者	667	3.05	2,430,193	1,599,469
	農業所得者	406	1.86	1,155,920	563,653
	その他の所得者	2,202	10.08	3,819,991	1,924,488
	譲渡所得者	193	0.88	734,217	2,411,260
		合計	21,853	100.00	59,583,316
令和2年度	給与所得者	18,724	84.44	52,320,028	31,532,484
	営業所得者	641	2.89	2,180,427	1,403,762
	農業所得者	416	1.88	1,227,830	646,136
	その他の所得者	2,210	9.97	3,884,157	1,953,715
	譲渡所得者	184	0.83	562,705	1,611,383
		合計	22,175	100.00	60,175,147
令和3年度	給与所得者	18,797	84.29	53,882,917	31,178,190
	営業所得者	672	3.01	2,295,352	1,407,187
	農業所得者	408	1.83	1,327,620	701,081
	その他の所得者	2,241	10.05	4,101,515	1,912,402
	譲渡所得者	183	0.82	631,476	1,386,677
		合計	22,301	100.00	62,238,880
令和4年度	給与所得者	19,228	85.04	56,341,311	33,035,233
	営業所得者	601	2.66	2,216,842	1,414,962
	農業所得者	363	1.61	1,274,010	719,197
	その他の所得者	2,241	9.91	4,117,029	1,939,332
	譲渡所得者	177	0.78	601,600	1,167,137
		合計	22,610	100.00	64,550,792

算出税額	調整控除額	住宅借入金等 特別税額控除額	左記2項目 以外の税額 控除額等	所得割額		納税義務者 1人当り 税 額
				金 額	構成比	
千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
1,811,544	35,892	50,231	12,079	1,712,401	86.00	95
87,513	1,667	980	1,393	83,320	4.18	125
36,628	1,585	273	94	34,671	1.74	77
116,951	5,733	51	1,293	109,356	5.49	49
53,687	270	104	801	51,472	2.58	339
2,106,323	45,147	51,639	15,660	1,991,220	100.00	92
1,860,457	36,774	55,350	15,250	1,752,684	84.69	95
95,941	1,610	786	2,399	91,104	4.40	137
33,801	1,403	358	170	31,853	1.54	78
115,379	5,528	113	1,013	108,261	5.23	49
88,239	288	0	1,774	85,666	4.14	444
2,193,817	45,603	56,607	20,606	2,069,568	100.00	95
1,891,180	37,369	60,844	18,189	1,774,097	86.31	95
84,200	1,530	1,190	2,059	79,420	3.86	124
38,751	1,284	285	167	37,011	1.80	89
117,131	5,623	108	1,321	109,571	5.33	50
58,140	272	92	1,370	55,465	2.70	301
2,189,402	46,078	62,519	23,106	2,055,564	100.00	93
1,869,914	37,506	69,207	27,736	1,735,059	86.21	92
84,401	1,590	1,304	1,537	79,940	3.97	119
42,049	1,310	280	166	40,293	2.00	99
114,652	5,699	170	1,482	107,042	5.32	48
54,206	296	183	1,987	50,367	2.50	275
2,165,222	46,401	71,144	32,908	2,012,701	100.00	90
1,981,323	38,395	71,797	40,823	1,829,574	87.00	95
84,871	1,347	1,205	2,831	79,379	3.77	132
43,137	1,008	258	364	41,491	1.97	114
116,268	5,544	175	1,500	108,487	5.16	48
47,297	237	330	1,937	43,979	2.09	248
2,272,896	46,531	73,765	47,455	2,102,910	100.00	93

2 法人市民税

(1) 税率と法人数

①法人税割額 法人税額の 8.4 / 100

②均等割額と法人数

均 等 割 額		年 度			
法 人 等 の 区 分		税 率	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1号法人	下記以外のもの (資本金が無いものを含む)	年額：円 50,000	社 712	社 720	社 732
2号法人	資本等の金額が1千万円以下の法人 で、東根市分の従業者数が50人を 超えるもの	120,000	6	6	5
3号法人	資本等の金額が1千万円を越え1億円 以下の法人で、東根市分の従業者数が 50人以下のもの	130,000	229	229	222
4号法人	資本等の金額が1千万円を超え1億円 以下の法人で、東根市分の従業者数が 50人を超えるもの	150,000	19	21	22
5号法人	資本等の金額が1億円を超え10億円 以下の法人で、東根市分の従業者数が 50人以下のもの	160,000	59	60	58
6号法人	資本等の金額が1億円を超え10億円 以下の法人で、東根市分の従業者数が 50人を超えるもの	400,000	9	9	9
7号法人	資本等の金額が10億円を超える法人 で、東根市分の従業者数が50人 以下のもの	410,000	77	77	71
8号法人	資本等の金額が10億円を超え50億円 以下の法人で、東根市分の従業者数が 50人を超えるもの	1,750,000	4	4	5
9号法人	資本等の金額が50億円を超える法人 で、東根市分の従業者数が50人を 超えるもの	3,000,000	10	8	8
法人数計			1,125	1,134	1,132

(課税状況調による)

(2) 月別調定額の推移

(単位：千円・%)

年度 月別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比
4月	59,350	196.4	116,925	197.0	19,502	16.7	20,178	103.5	49,366	244.7
5月	44,001	90.3	47,769	108.6	48,677	101.9	43,829	90.0	41,125	93.8
6月	140,205	188.1	112,278	80.1	55,611	49.5	77,771	139.8	65,244	83.9
7月	24,432	87.5	30,544	125.0	33,218	108.8	34,794	104.7	23,398	67.2
8月	59,054	52.5	524,962	889.0	498,049	94.9	190,955	38.3	215,564	112.9
9月	401,538	6496.3	6,331	1.6	8,145	128.7	6,413	78.7	6,877	107.2
10月	25,286	87.0	25,123	99.4	26,014	103.5	23,709	91.1	21,371	90.1
11月	141,872	128.0	105,360	74.3	90,090	85.5	63,480	70.5	73,053	115.1
12月	7,494	116.0	8,747	116.7	7,067	80.8	5,945	84.1	4,551	76.6
1月	8,580	127.1	9,988	116.4	7,760	77.7	8,070	104.0	9,204	114.1
2月	11,757	46.0	12,116	103.1	17,044	140.7	13,597	79.8	19,760	145.3
3月	427,228	59.3	477,992	111.9	105,756	22.1	187,040	176.9	313,936	167.8
合計	1,350,797	112.7	1,478,135	109.4	916,933	62.0	675,781	73.7	843,449	124.8

(3) 法人市民税業種別の税割額

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度				令和3年度			
	件数	税割額	構成比	前年比	件数	税割額	構成比	前年比
農林・水産・鉱業	23	2,024	0.4	194.4	29	2,369	0.3	117.0
土木建築工事関連業	112	15,162	2.8	52.0	152	20,280	2.8	133.8
電気電力関連業	6	532	0.1	190.0	3	755	0.1	141.9
製造業	142	449,415	82.4	68.5	153	607,768	85.0	135.2
卸売・小売業	243	31,701	5.8	89.9	276	42,252	5.9	133.3
金融・保険業	16	3,758	0.7	48.0	22	6,266	0.9	166.7
サービス業	315	42,552	7.8	78.0	293	35,114	4.9	82.5
合 計	857	545,144	100.0	69.5	928	714,804	100.0	131.1

(4) 法人市民税の年度別調定額の推移

(単位：円)

年 度	法人税割	前年比	均 等 割	前年比	合 計	前年比
昭和61年度	334,024,560	110.8%	50,711,410	100.4%	384,735,970	109.3%
昭和62年度	424,660,190	127.1%	49,744,900	98.1%	474,405,090	123.3%
昭和63年度	461,190,200	108.6%	50,810,600	102.1%	512,000,800	107.9%
平成元年度	441,201,700	95.7%	54,410,600	107.1%	495,612,300	96.8%
平成2年度	497,619,200	112.8%	61,985,700	113.9%	559,604,900	112.9%
平成3年度	463,988,700	93.2%	70,167,800	113.2%	534,156,500	95.5%
平成4年度	498,012,200	107.3%	80,876,900	115.3%	578,889,100	108.4%
平成5年度	455,485,800	91.5%	81,842,900	101.2%	537,328,700	92.8%
平成6年度	460,788,000	101.2%	89,795,700	109.7%	550,583,700	102.5%
平成7年度	419,160,200	91.0%	94,924,600	105.7%	514,084,800	93.4%
平成8年度	596,140,600	142.2%	99,972,400	105.3%	696,113,000	135.4%
平成9年度	521,264,000	87.4%	99,392,000	99.4%	620,656,000	89.2%
平成10年度	562,076,000	107.8%	97,674,100	98.3%	659,750,100	106.3%
平成11年度	560,665,400	99.7%	102,228,600	104.7%	662,894,000	100.5%
平成12年度	577,363,100	103.0%	106,104,300	103.8%	683,467,400	103.1%
平成13年度	836,915,300	145.0%	106,755,600	100.6%	943,670,900	138.1%
平成14年度	470,171,600	56.2%	102,788,500	96.3%	572,960,100	60.7%
平成15年度	591,858,000	125.9%	107,206,900	104.3%	699,064,900	122.0%
平成16年度	793,646,600	134.1%	108,051,112	100.8%	901,697,712	129.0%
平成17年度	828,240,400	104.4%	108,248,600	100.2%	936,489,000	103.9%
平成18年度	908,920,900	109.7%	110,111,200	101.7%	1,019,032,100	108.8%
平成19年度	1,054,061,700	116.0%	110,089,500	100.0%	1,164,151,200	114.2%
平成20年度	783,055,400	74.3%	117,630,600	106.8%	900,686,000	77.4%
平成21年度	457,670,900	58.4%	113,646,400	96.6%	571,317,300	63.4%
平成22年度	653,614,200	142.8%	119,266,500	104.9%	772,880,700	135.3%
平成23年度	688,919,300	105.4%	119,310,400	100.0%	808,229,700	104.6%
平成24年度	1,124,094,200	163.2%	122,807,900	102.9%	1,246,902,100	154.3%
平成25年度	530,598,200	47.2%	115,437,000	94.0%	646,035,200	51.8%
平成26年度	730,094,200	137.6%	122,512,700	106.1%	852,606,900	132.0%
平成27年度	750,684,800	102.8%	119,131,600	97.2%	869,816,400	102.0%
平成28年度	1,070,564,000	142.6%	128,172,600	107.6%	1,198,736,600	137.8%
平成29年度	1,219,659,100	113.9%	131,138,300	102.3%	1,350,797,400	112.7%
平成30年度	1,339,099,700	109.8%	139,035,200	106.0%	1,478,134,900	109.4%
令和元年度	783,939,900	58.5%	132,993,300	95.7%	916,933,200	62.0%
令和2年度	545,143,500	69.5%	130,637,200	98.2%	675,780,700	73.7%
令和3年度	714,804,000	131.1%	128,645,300	98.5%	843,449,300	124.8%

V 固定資産税 都市計画税

1 固定資産税

- (1) 課税標準額及び調定額の推移※
- (2) 土地概況の推移
- (3) 家屋概況の推移
- (4) 償却資産概況の推移
- (5) 企業立地促進法課税免除額の推移※
- (6) 新・増築家屋概況の推移
- (7) 国有資産等所在市町村交付金の推移※
- (8) 土地に関する概要調書
- (9) 家屋に関する概要調書

2 都市計画税

- (1) 課税標準額及び調定額の推移※
- (2) 地積及び床面積等の推移
- (3) 決定価格の推移

※印以外は各年度の概要調書の数値

1 固定資産税

(1) 課税標準額及び調定額の推移

(単位：千円・%)

年度 区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		土地	課税標準額	54,684,808	54,919,831	55,252,450
調定額	764,767		768,043	772,769	767,354	770,992
対前年比	99.4		100.4	100.6	99.3	100.5
家屋	課税標準額	99,691,631	103,119,941	109,472,649	104,495,210	109,370,459
	調定額	1,345,338	1,384,056	1,425,241	1,332,614	1,432,928
	対前年比	97.1	102.9	103.0	93.5	107.5
償却資産	課税標準額	55,869,071	58,053,052	64,046,101	61,226,945	61,672,699
	調定額	782,544	815,252	901,143	857,804	863,185
	対前年比	102.0	104.2	110.5	95.2	100.6
小計	課税標準額	210,245,510	216,092,824	228,771,200	220,601,294	226,135,676
	調定額	2,892,649	2,967,351	3,099,153	2,957,772	3,067,105
	対前年比	99.0	102.6	104.4	95.4	103.7
交付金	課税標準額	2,679,203	2,570,670	2,451,287	2,436,234	2,430,685
	調定額	37,508	35,989	34,317	34,106	34,029
	対前年比	84.7	96.0	95.4	99.4	99.8
合計	課税標準額	212,924,713	218,663,494	231,222,487	223,037,528	228,566,361
	調定額	2,930,157	3,003,340	3,133,470	2,991,878	3,101,134
	対前年比	98.8	102.5	104.3	95.5	103.7

※課税標準額は固定資産の価格等の概要調書による。(ただし免税点以上のもの)

※調定額の過年度分は最終調定額であり、最新年度分は年度当初調定額である。

(2) 土地概況の推移 (総括)

区 分 \ 年 度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
納税義務者(人)		16,922	100.6	17,115	101.1	17,310	101.1
評価総筆数 (筆)	田	10,572	99.1	10,524	99.5	10,486	99.6
	畑	23,308	98.3	23,018	98.8	22,774	98.9
	宅地	45,766	101.5	46,259	101.1	46,708	101.0
	山林	4,114	100.2	4,112	100.0	4,110	100.0
	原野	11,616	103.1	11,909	102.5	12,091	101.5
	その他	1,671	100.7	1,740	104.1	1,726	99.2
	計	97,047	100.6	97,562	100.5	97,895	100.3
評価総地積 (千㎡)	田	15,312	99.3	15,245	99.6	15,194	99.7
	畑	21,330	99.0	21,212	99.4	21,033	99.2
	宅地	11,448	100.8	11,498	100.4	11,604	100.9
	山林	19,853	100.0	19,851	100.0	19,815	99.8
	原野	6,358	103.3	6,466	101.7	6,590	101.9
	その他	654	99.7	661	101.1	623	94.3
	計	74,955	100.0	74,933	100.0	74,859	99.9
決定総評価額 (千円)	田	1,269,455	99.5	1,264,434	99.6	1,260,091	99.7
	畑	876,214	99.2	872,863	99.6	866,451	99.3
	宅地	117,701,801	100.7	119,298,839	101.4	119,969,339	100.6
	山林	244,653	100.0	244,633	100.0	244,182	99.8
	原野	94,896	103.0	96,548	101.7	98,370	101.9
	その他	3,477,461	99.0	3,209,297	92.3	3,015,381	94.0
	計	123,664,480	100.7	124,986,614	101.1	125,453,814	100.4

※各数値は固定資産の価格等の概要調書1、2表(免税点未満も含む)による。

(3) 家屋概況の推移 (総括)

年度		令和2年度	前年比 (%)	令和3年度	前年比 (%)	令和4年度	前年比 (%)
区分							
納税義務者(人)		15,365	100.9	15,571	101.3	15,731	101.0
棟数 (棟)	木造	31,863	100.3	31,991	100.4	32,036	100.1
	非木造	5,262	101.1	5,313	101.0	5,373	101.1
	計	37,125	100.4	37,304	100.5	37,409	100.3
床面積 (㎡)	木造	3,002,674	100.7	3,028,622	100.9	3,045,786	100.6
	非木造	1,386,502	102.8	1,392,618	100.4	1,396,019	100.2
	計	4,389,176	101.4	4,421,240	100.7	4,441,805	100.5
評価額 (千円)	木造	52,089,733	103.5	51,032,118	98.0	53,138,921	104.1
	非木造	57,455,884	108.7	55,891,514	97.3	56,338,569	100.8
	計	109,545,617	106.2	106,923,632	97.6	109,477,490	102.4

※各数値は固定資産の価格等の概要調書21、22表(総数)による。

(4) 償却資産概況の推移 (課税分)

(単位：千円、%)

年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	課税標準額	前年比	課税標準額	前年比	課税標準額	前年比
納税義務者(人)	789	100.9	728	92.3	813	111.7
構築物	11,058,573	135.3	10,044,853	90.8	10,952,096	109.0
機械及び装置	39,959,972	107.6	38,646,188	96.7	37,679,314	97.5
船舶	156	56.1	44	28.2	313	711.4
航空機	4,665	0.0	2,944	63.1	1,857	63.1
車両及び運搬具	192,767	92.6	222,696	115.5	291,657	131.0
工具器具・備品	6,216,098	105.5	5,996,791	96.5	6,516,154	108.7
総務大臣配分	6,613,870	99.0	6,313,429	95.5	6,231,308	98.7
計	64,046,101	110.3	61,226,945	95.6	61,672,699	100.7

※各数値は固定資産の価格等の概要調書69、70表による。(ただし免税点以上のもの)

(5) 企業立地促進法 (地域未来投資促進法) 課税免除額の推移

(単位：円)

年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	社	免除税額	社	免除税額	社	免除税額	社	免除税額
家屋	2	10,621,200	3	61,495,900	3	61,496,000	1	50,874,800
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	10,621,200	3	61,495,900	3	61,496,000	1	50,874,800

※免除税額は決算額による。ただし、令和4年度は免除決定額である。

※平成30年度からは、地域未来投資促進法による課税免除も含む。

(6) 新・増築家屋概況の推移

区 分		調査年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
木 造	棟 数 (棟)	新築	270	276	329	308
		増築	17	8	9	10
		小計	287	284	338	318
	床面積 (㎡)	新築	33,640	37,604	41,472	38,129
		増築	449	297	286	378
		小計	34,089	37,901	41,758	38,507
	評価額 (千円)	新築	1,814,244	1,873,591	2,356,793	2,234,880
		増築	20,446	15,036	13,881	19,946
		小計	1,834,690	1,888,627	2,370,674	2,254,826
非 木 造	棟 数 (棟)	新築	70	86	69	75
		増築	5	3	3	3
		小計	75	89	72	78
	床面積 (㎡)	新築	20,664	45,001	7,650	4,889
		増築	1,366	951	137	257
		小計	22,030	45,952	7,787	5,146
	評価額 (千円)	新築	1,659,392	4,759,098	873,105	449,716
		増築	157,537	76,578	9,148	16,878
		小計	1,816,929	4,835,676	882,253	466,594
合 計	棟 数 (棟)	新築	340	362	398	383
		増築	22	11	12	13
		合計	362	373	410	396
	床面積 (㎡)	新築	54,304	82,605	49,122	43,018
		増築	1,815	1,248	423	635
		合計	56,119	83,853	49,545	43,653
	評価額 (千円)	新築	3,473,636	6,632,689	3,229,898	2,684,596
		増築	177,983	91,614	23,029	36,824
		合計	3,651,619	6,724,303	3,252,927	2,721,420

※各年ともに1月1日～12月31日までに完成した建物件数等による。

※各数値は固定資産の価格等の概要調書31、32表による。

(7) 国有資産等所在市町村交付金の推移

(単位：千円)

年度 区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		算定標準額	交付金額	算定標準額	交付金額	算定標準額	交付金額
国有資産	土地	234,226	3,279	237,566	3,326	244,208	3,419
	家屋	42,119	590	48,606	680	57,850	810
	償却資産	5,742	80	5,430	76	5,487	77
	小計	282,087	3,949	291,602	4,082	307,545	4,306
	対前年比 (%)	71.7	71.7	103.4	103.4	105.5	105.5
公有資産	土地	1,969,326	27,570	1,952,971	27,342	1,939,643	27,155
	家屋	181,831	2,546	173,618	2,430	165,454	2,316
	償却資産	18,043	252	18,043	252	18,043	252
	小計	2,169,200	30,368	2,144,632	30,024	2,123,140	29,723
	対前年比 (%)	99.6	99.6	98.9	98.9	99.0	99.0
合計	土地	2,203,552	30,849	2,190,537	30,668	2,183,851	30,574
	家屋	223,950	3,136	222,224	3,110	223,304	3,126
	償却資産	23,785	332	23,473	328	23,530	329
	合計	2,451,287	34,317	2,436,234	34,106	2,430,685	34,029
	対前年比 (%)	95.4	95.4	99.4	99.4	99.8	99.8

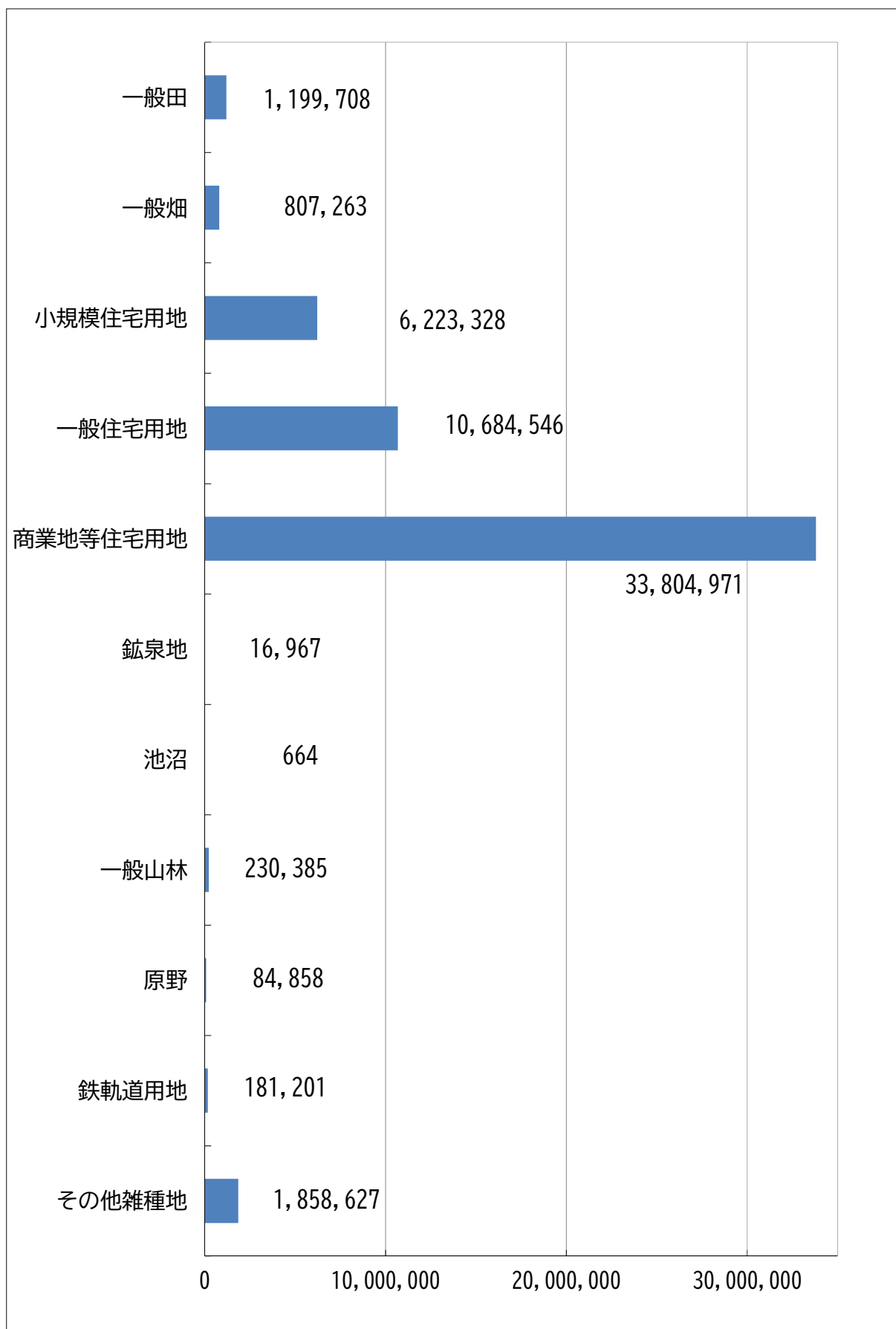
(8) 土地に関する概要調書

区 分 地 目		地 積					
		非課税地積 (㎡)	評価総地積 (㎡)	法定免税点 未満のもの (㎡)	法定免税点 以上のもの (㎡)		
一 般 田		115,527	15,194,458	746,795	14,447,663		
一 般 畑		124,100	21,032,775	1,489,331	19,543,444		
宅 地	小規模住宅用地	1,295,690	3,135,957	106,860	3,029,097		
	一般住宅用地		3,835,225	41,785	3,793,440		
	商業地等		4,632,295	5,326	4,626,969		
	計		11,603,477	153,971	11,449,506		
鉱 泉 地		0	20	0	20		
池 沼		123,750	42,450	9,175	33,275		
一 般 山 林		3,153,358	19,815,046	1,146,608	18,668,438		
牧 場		-	-	-	-		
原 野		708,418	6,589,628	868,686	5,720,942		
雑 種 地	ゴルフ場の用地		-	-	-	-	
	遊園地等の用地		-	-	-	-	
	鉄 軌 道 用 地	単 体 利 用	256	117,130	0	117,130	
		複 合 利 用	小規模住宅用地	-	-	-	-
			一般住宅用地	-	-	-	-
			住宅用地以外	-	-	-	-
		計		0	0	0	0
	その他の雑種地		2,789,178	463,794	5,406	458,388	
計		2,789,434	580,924	5,406	575,518		
そ の 他		123,770,945					
合 計		132,081,222	74,858,778	4,419,972	70,438,806		

決 定 価 格			課 税 標 準 額		
総 額 (千円)	法定免税点 未満のもの (千円)	法定免税点 以上のもの (千円)	課税標準額 (千円)	法定免税点 未満のもの (千円)	法定免税点 以上のもの (千円)
1,260,091	58,893	1,201,198	1,257,209	57,501	1,199,708
866,451	59,149	807,302	866,412	59,149	807,263
38,039,497	694,302	37,345,195	6,339,044	115,716	6,223,328
32,180,488	124,428	32,056,060	10,726,022	41,476	10,684,546
49,749,354	13,724	49,735,630	33,814,373	9,402	33,804,971
119,969,339	832,454	119,136,885	50,879,439	166,594	50,712,845
16,967	0	16,967	16,967	0	16,967
863	199	664	863	199	664
244,182	13,797	230,385	244,182	13,797	230,385
-	-	-	-	-	-
98,370	13,512	84,858	98,370	13,512	84,858
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
286,969	0	286,969	181,201	0	181,201
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	0
2,710,582	11,578	2,699,004	1,866,630	8,003	1,858,627
2,997,551	11,578	2,985,973	2,047,831	8,003	2,039,828
125,453,814	989,582	124,464,232	55,411,273	318,755	55,092,518

※各数値は固定資産の価格等の概要調書2表による。

地目別構成比（免税点以上課税標準額（千円））



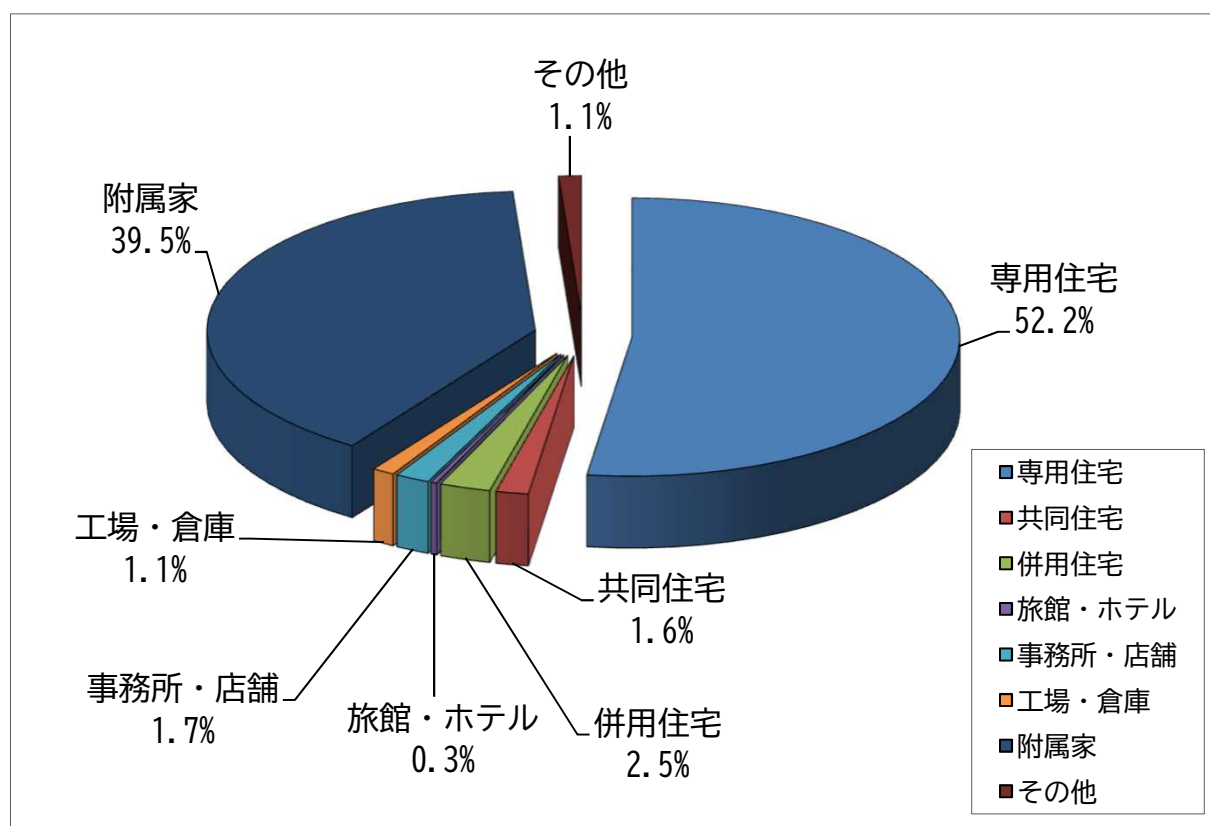
(9) 家屋に関する概要調書

《木造家屋》

区分 種類	総棟数 (棟)	比率 (%)	床面積 (㎡)	比率 (%)	決定価格 (千円)	比率 (%)
専用住宅	16,730	52.2	1,979,615	65.0	42,531,232	80.0
共同住宅	516	1.6	156,747	5.1	4,180,303	7.9
併用住宅	806	2.5	117,409	3.9	1,621,868	3.1
旅館・ホテル	95	0.3	15,207	0.5	223,656	0.4
事務所・店舗	554	1.7	55,438	1.8	1,027,877	1.9
工場・倉庫	339	1.1	47,789	1.6	390,647	0.7
附属家	12,662	39.5	647,501	21.3	2,910,910	5.5
その他	334	1.1	26,080	0.8	252,428	0.5
合計	32,036	100.0	3,045,786	100.0	53,138,921	100.0

※各数値は固定資産の価格等の概要調書24表による。

種類別構成（木造家屋）

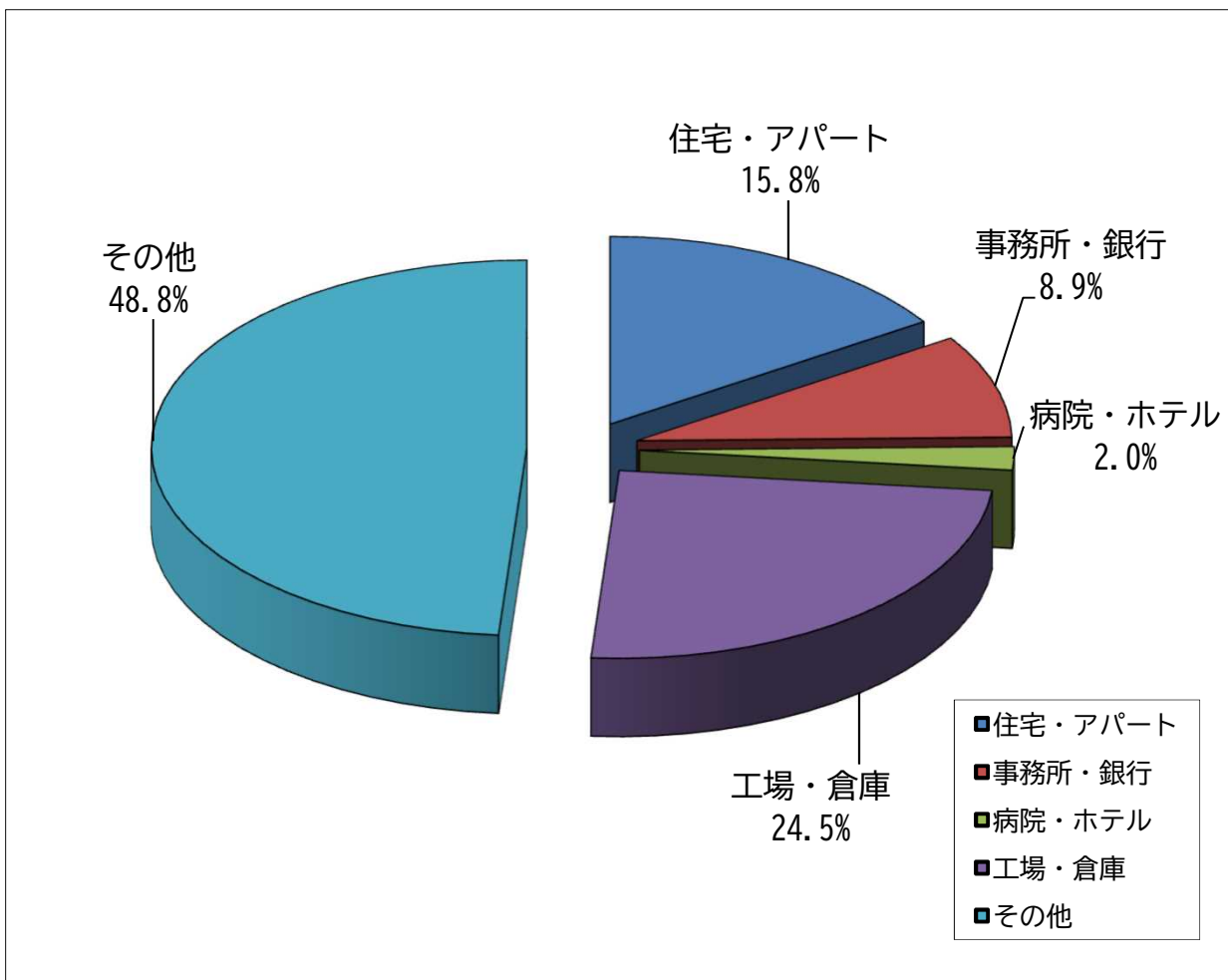


《非木造家屋》

区分 種類	棟数 (棟)	比率 (%)	床面積 (㎡)	比率 (%)	決定価格 (千円)	比率 (%)
住宅・アパート	849	15.8	172,784	12.4	7,733,146	13.7
事務所・銀行	476	8.9	232,463	16.7	13,523,873	24.0
病院・ホテル	106	2.0	69,753	5.0	4,642,453	8.2
工場・倉庫	1,317	24.5	807,459	57.8	28,943,159	51.4
その他	2,625	48.8	113,560	8.1	1,495,938	2.7
合計	5,373	100.0	1,396,019	100.0	56,338,569	100.0

※各数値は固定資産の価格等の概要調書25～30表による。

種類別構成比（非木造家屋）



2 都市計画税

(1) 課税標準額及び調定額の推移

年度 区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		土	納税義務者 (人)	12,191	12,307	12,381
地	課税標準額 (千円)	65,300,149	65,475,692	65,754,884	65,708,454	66,410,728
	対前年比 (%)	99.6	100.3	100.4	99.9	101.1
	調定額 (千円)	162,818	163,260	163,966	163,812	165,696
	家	納税義務者 (人)	12,945	13,073	13,200	13,336
屋	課税標準額 (千円)	92,690,583	95,920,068	102,079,085	95,832,638	102,774,999
	対前年比 (%)	97.6	103.5	106.4	93.9	107.2
	調定額 (千円)	231,072	239,170	254,494	239,014	256,436
	合	課税標準額 (千円)	157,990,732	161,395,760	167,833,969	161,541,092
計	対前年比 (%)	98.4	102.2	104.0	96.3	104.7
	調定額 (千円)	393,890	402,430	418,460	402,826	422,132

※課税標準額は固定資産の価格等の概要調書による。(ただし免税点以上のもの)

※調定額の過年度分は最終調定額であり、最新年度分は年度当初調定額である。

(2) 地積及び床面積等の推移

年度 区分		令和元年度	前年比 (%)	令和2年度	前年比 (%)	令和3年度	前年比 (%)	令和4年度	前年比 (%)
		土地の地積	宅地	9,672	100.4	9,739	100.7	9,814	100.8
農地	1,594		97.0	1,526	95.7	1,500	98.3	1,471	98.1
その他	416		106.1	418	100.5	444	106.2	407	91.7
計(㎡)	11,682		100.1	11,683	100.0	11,758	100.6	11,838	100.7
家屋床面積	木造	2,579,619	100.5	2,598,090	100.7	2,609,130	100.4	2,652,259	101.7
	非木造	1,245,723	101.5	1,283,807	103.1	1,252,612	97.6	1,295,307	103.4
	計(㎡)	3,825,342	100.8	3,881,897	101.5	3,861,742	99.5	3,947,566	102.2
土地の筆数	宅地	21,293	100.8	21,652	101.7	21,957	101.4	22,352	101.8
	農地	2,312	97.1	2,216	95.8	2,196	99.1	2,176	99.1
	その他	1,153	104.7	1,157	100.3	1,191	102.9	1,169	98.2
	計(筆)	24,758	100.6	25,025	101.1	25,344	101.3	25,697	101.4
家屋の棟数	木造	26,548	100.0	26,641	100.4	26,677	100.1	26,945	101.0
	非木造	4,344	101.0	4,404	101.4	4,360	99.0	4,534	104.0
	計(棟)	30,892	100.2	31,045	100.5	31,037	100.0	31,479	101.4

※各数値は固定資産の価格等の概要調書53表による。(ただし免税点以上のもの)

(3) 決定価格の推移

(単位：千円)

年度 区分		令和元年度	前年比 (%)	令和2年度	前年比 (%)	令和3年度	前年比 (%)	令和4年度	前年比 (%)
		土地	住宅用地	64,642,283	100.5	64,972,473	100.5	66,219,515	101.9
非住宅用地	46,247,582		99.8	46,563,448	100.7	47,030,415	101.0	47,311,636	100.6
農地	82,140		97.0	78,884	96.0	77,634	98.4	76,276	98.3
その他	2,730,725		109.2	2,727,265	99.9	2,644,626	97.0	2,461,889	93.1
計	113,702,730		100.4	114,342,070	100.6	115,972,190	101.4	116,994,961	100.9
家屋	木造	46,246,009	103.4	47,814,069	103.4	46,519,804	97.3	49,443,140	106.3
	非木造	49,730,896	103.6	54,302,014	109.2	51,061,308	94.0	53,370,806	104.5
	計	95,976,905	103.5	102,116,083	106.4	97,581,112	95.6	102,813,946	105.4
合計	209,679,635	101.8	216,458,153	103.2	213,553,302	98.7	219,808,907	102.9	

※各数値は固定資産の価格等の概要調書54表による。(ただし免税点以上のもの)

VI 諸 税

- 1 国民健康保険税
 - (1) 年度別課税の推移
 - (2) 加入状況
 - (3) 収納状況
- 2 軽自動車税の推移
- 3 入湯税の推移
- 4 たばこ税の推移
- 5 介護保険料の推移
- 6 後期高齢者医療保険料の推移
- 7 税証明等取扱状況の推移

1 国民健康保険税

(1) 年度別課税の推移

(本算定日現在数値)

区 分		年 度			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		医療	介護	後期					
世帯数		医療	5,520	5,529	5,493	5,456	5,457		
		介護	2,621	2,564	2,455	2,366	2,309		
		後期	5,520	5,529	5,493	5,456	5,457		
所得割	対象額 (千円)	医療	5,591,012	6,704,804	5,674,002	5,743,946	5,507,431		
		介護	2,498,085	2,571,071	2,380,630	2,335,228	2,207,080		
		後期	5,591,012	6,704,804	5,674,002	5,743,946	5,507,431		
	あん分率 (%)	医療	7.30	7.30	8.30	8.30	8.30		
		介護	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30		
		後期	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00		
	税 額 (千円)	医療	408,142	489,449	470,940	476,746	457,115		
		介護	82,436	84,845	78,560	77,062	72,833		
		後期	167,729	201,142	170,218	172,317	165,221		
均等割	被保険者数	医療	9,734	9,550	9,360	9,245	9,097		
		介護	3,289	3,168	3,028	2,899	2,796		
		後期	9,734	9,550	9,360	9,245	9,097		
	あん分率 (%)	医療	23,400	23,400	26,400	26,400	26,400		
		介護	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500		
		後期	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500		
	税 額 (千円)	医療	227,776	223,470	247,104	244,068	240,161		
		介護	31,246	30,096	28,766	27,541	26,562		
		後期	63,271	62,075	60,840	60,093	59,131		
平等割	世帯数	医療	5,520	5,529	5,493	5,456	5,457		
		介護	2,621	2,564	2,455	2,366	2,309		
		後期	5,520	5,529	5,493	5,456	5,457		
	あん分率 (円)	医療	20,000	20,000	24,000	24,000	24,000		
		介護	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900		
		後期	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200		
	税 額 (千円)	医療	105,295	105,365	125,592	125,070	124,818		
		介護	15,464	15,128	14,485	13,959	13,623		
		後期	37,906	37,931	37,678	37,521	37,445		
軽 減	世帯数	7割軽減	医療	1,299	1,245	1,307	1,352	1,378	
			介護	552	500	524	527	550	
			後期	1,299	1,245	1,307	1,352	1,378	
		5割軽減	医療	841	817	835	866	888	
			介護	367	325	342	319	317	
			後期	841	817	835	866	888	
	2割軽減	医療	734	767	753	666	668		
		介護	316	319	304	258	239		
		後期	734	767	753	666	668		
税 額 (千円)	医療	82,420	79,458	94,455	96,549	99,126			
	介護	10,748	9,707	10,110	9,779	9,927			
	後期	25,185	24,291	25,065	25,623	26,287			
未就学 児軽減	一般世帯数					69			
	軽減該当世帯数					69			
課 税 超過額	世帯数	医療	96	93	117	132	111		
		介護	111	124	109	110	100		
		後期	138	155	150	170	141		
	税 額 (千円)	医療	31,186	100,578	49,929	53,687	46,937		
		介護	14,168	15,718	12,184	13,191	13,569		
		後期	16,983	47,322	21,443	23,428	19,987		
調 定 額 (千円)		医療	620,467	631,687	693,425	686,555	666,675		
		介護	100,494	100,621	95,429	92,298	87,162		
		後期	224,077	227,001	220,246	217,835	212,405		
調定額前年度対比 (%)		医療	89	102	110	99	97		
		介護	89	100	95	97	94		
		後期	88	101	97	99	98		
一人当たり調定額 (円)		医療	63,742	66,145	74,084	74,262	73,285		
		介護	30,555	31,762	31,516	31,838	31,174		
		後期	23,020	23,770	23,531	23,562	23,349		
一世帯あたり調定額 (円)		医療	112,403	114,250	126,238	125,835	122,169		
		介護	38,342	39,244	38,871	39,010	37,749		
		後期	40,594	41,056	40,096	39,926	38,923		
最高限度額 (円)		医療	580,000	610,000	630,000	630,000	650,000		
		介護	160,000	160,000	170,000	170,000	170,000		
		後期	190,000	190,000	190,000	190,000	200,000		

(2) 加入状況

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
世帯数 (件)	5,520	5,529	5,493	5,456	5,457
被保険者数 (人)	9,734	9,550	9,360	9,245	9,097
加入率 (%)	20.41	19.98	19.62	19.36	19.02

※加入率 = 被保険者数 / 住民登録者数

(3) 収納状況

(単位：千円、%)

年度 区分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年度分	1,029,079	998,634	97.0	1,023,816	996,300	97.3	1,023,630	1,000,015	97.7
滞納繰越分	166,307	20,991	12.6	170,726	28,126	16.5	165,875	20,791	12.5
合計	1,195,386	1,019,625	85.3	1,194,542	1,024,426	85.8	1,189,505	1,020,806	85.8
収入未済額	172,623			167,604			167,886		
不納欠損額	3,138			2,512			813		

2 軽自動車税の推移

①種別割

年 度 区 分		令和2年度			令和3年度			令和4年度			
		台数	税額	前年比	台数	税額	前年比	台数	税額	前年比	
原動機付自転車	50cc以下	833	1,666	95.4	805	1,610	96.6	775	1,550	96.3	
	50cc超～90cc以下	119	238	106.3	135	270	113.4	143	286	105.9	
	90cc超～125cc以下	172	413	104.3	175	420	101.7	194	466	111.0	
	ミニカー	32	118	77.6	33	123	104.2	37	137	111.4	
軽自動車及び小型特殊自動車	二輪	506	1,822	101.8	500	1,800	98.8	523	1,883	104.6	
	三輪	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
	四輪	乗 営業用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		用 自家用	11,979	111,600	104.5	12,147	116,881	104.7	12,280	121,806	104.2
	輪 貨	乗 営業用	39	148	100.0	51	199	134.5	42	164	82.4
		物 自家用	5,434	27,244	100.8	5,397	27,368	100.5	5,403	27,613	100.9
	専ら雪上を走行するもの	1	4	100.0	0	0	皆減	0	0	-	
	農 耕 用	2,514	6,034	99.4	2,506	6,015	99.7	2,512	6,029	100.2	
特殊作業車	383	2,260	103.8	394	2,325	102.9	412	2,431	104.6		
二輪小型自動車		595	3,570	101.9	615	3,690	103.4	649	3,894	105.5	
合 計		22,607	155,117	103.4	22,758	160,701	103.6	22,970	166,259	103.5	

※課税状況調による。(台数は課税台数。)

②環境性能割	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	台数	税額	台数	税額	台数	税額
	台	千円	台	千円	台	千円
	95	1,766	421	7,526	508	8,902

※令和元年10月創設

3 入湯税の推移

区 分 \ 年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
特別徴収義務者 (人)		19	20	19	18	18
入湯客数	宿 泊 (人)	48,466	45,349	46,673	21,749	23,695
		(7,153)	(5,895)	(6,020)	(1,536)	(1,129)
	日 帰 (人)	31,029	30,184	29,130	6,541	4,193
		(31,809)	(25,243)	(20,512)	(13,777)	(14,073)
	自 炊 (人)	0	0	0	0	0
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
調定額 (千円)		9,597	9,066	9,186	3,753	3,869
対前年比 (%)		94.1	94.5	101.3	40.9	103.1

※ () 内は課税免除分。

4 たばこ税の推移

区 分 \ 年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
本 数 (千本)		57,449	55,638	53,788	49,802	50,247
税 率 (円/千本)		5,262 (3,355)	~9月 5,262 10月~ 5,692 (4,000)	5,692 (4,000) 10/1以降 特例税率廃止	~9月 5,692 10月~ 6,122	~9月 6,122 10月~ 6,552
調定額 (千円)		296,840	296,712	297,987	290,725	315,014
前年比 (%)		95.2	99.9	100.4	97.6	108.4

※ () 内は旧3級品の税率。

5 介護保険料の推移

【所得段階別保険料推移】

(単位：円、人)

区 分		年 度			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第1段階 R1 【基準額×0.375】 R2～【基準額×0.30】	保険料額	26,550	21,240	21,960	21,960
	件数	1,416	1,412	1,384	1,380
	調定額	37,169,870	29,605,020	29,953,440	29,737,500
第2段階 R1 【基準額×0.625】 R2～【基準額×0.50】	保険料額	44,250	35,400	36,600	36,600
	件数	894	926	1,009	1,036
	調定額	39,127,990	32,485,400	36,532,900	37,548,550
第3段階 R1 【基準額×0.725】 R2～【基準額×0.70】	保険料額	51,330	49,560	51,240	51,240
	件数	817	835	914	958
	調定額	41,756,930	41,105,890	46,444,790	48,823,180
第4段階 【基準額×0.90】	保険料額	63,720	63,720	65,880	65,880
	件数	2,290	2,195	2,076	1,925
	調定額	144,787,770	138,660,030	134,999,100	125,688,060
第5段階 【基準額×1.00】	保険料額	70,800	70,800	73,200	73,200
	件数	2,992	3,037	3,099	3,171
	調定額	210,930,900	213,857,300	225,858,600	230,555,600
第6段階 【基準額×1.20】	保険料額	84,960	84,960	87,840	87,840
	件数	2,078	2,128	2,108	2,179
	調定額	176,037,120	180,178,920	184,002,840	190,195,560
第7段階 【基準額×1.30】	保険料額	92,040	92,040	95,160	95,160
	件数	1,576	1,622	1,726	1,714
	調定額	144,219,010	148,414,500	163,445,230	161,621,330
第8段階 【基準額×1.50】	保険料額	106,200	106,200	109,800	109,800
	件数	576	587	615	605
	調定額	60,923,400	62,206,650	67,014,600	66,191,100
第9段階 【基準額×1.70】	保険料額	120,360	120,360	124,440	124,440
	件数	538	570	522	553
	調定額	64,302,330	68,444,720	64,750,280	68,597,550

【徴収方法別推移】

(単位：円、人)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特別徴収	件数	12,426	12,537	12,633	12,714
	調定額	878,286,430	872,897,100	906,732,600	914,235,620
普通徴収 (併徴を含む)	件数	751	775	820	807
	調定額	40,968,890	42,061,330	46,269,180	44,722,810
合 計	件数	13,177	13,312	13,453	13,521
	調定額	919,255,320	914,958,430	953,001,780	958,958,430

※各年度とも本算定日現在

6 後期高齢者医療保険料の推移

(単位：円、人)

区 分		年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		件数	調定額					
特別徴収	件数	5,757	5,704	5,671	5,616	5,561		
	調定額	227,333,600	244,804,300	267,342,000	269,887,600	269,181,900		
普通徴収 (併徴を含む)	件数	1,356	1,451	1,495	1,459	1,555		
	調定額	102,914,000	114,791,900	127,941,900	120,403,100	130,778,400		
合 計	件数	7,113	7,155	7,166	7,075	7,116		
	調定額	330,247,600	359,596,200	395,283,900	390,290,700	399,960,300		

※各年度とも本算定日現在

【保険料率・額】

- ・平成30年度～令和元年度 : <所得割率> 8.01% <均等割額> 41,100円
- ・令和2年度～令和3年度 : <所得割率> 8.68% <均等割額> 43,100円
- ・令和4年度～令和5年度 : <所得割率> 8.80% <均等割額> 43,100円

7 税証明等取扱状況の推移

区 分		年 度				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
税証明等 (件)		14,599	14,040	12,792	12,030	11,621
台帳等閲覧 (件)		48	54	77	78	60
手数料合計 (円)		5,245,250	4,946,700	4,451,850	4,276,350	4,037,300
前年比 (%)		100.7	94.3	90.0	96.1	94.4

※ 税証明等の件数は、公用申請を除く件数。

Ⅶ 納 税

- 1 市税の税目別決算額の推移
- 2 令和4年度への滞納繰越額内訳
- 3 督促状発付状況推移
- 4 財産差押状況
- 5 執行停止状況（令和3年度）
- 6 執行停止状況の推移
- 7 不納欠損状況（令和3年度）
- 8 不納欠損状況の推移
- 9 口座振替税目別加入状況の推移
- 10 コンビニ収納
 - ・キャッシュレス決済収納実績の推移
- 11 県民税徴収委託金の推移
- 12 個人県民税払込あん分率の推移

1 市税の税目別決算額の推移

(単位：千円・%)

税目	年度 項目	平成30年度				令和元年度				
		調定額	決算額	収納率	決算額 前年比	調定額	決算額	収納率	決算額 前年比	
市民税	現年課税分	3,601,159	3,587,813	99.63%	105.2%	3,151,894	3,140,079	99.63%	87.5%	
	滞納繰越分	63,965	9,922	15.51%	78.0%	65,644	10,975	16.72%	110.6%	
	計	3,665,124	3,597,735	98.16%	105.1%	3,217,538	3,151,054	97.93%	87.6%	
	個人	現年課税分	2,123,024	2,110,661	99.42%	102.5%	2,234,961	2,224,020	99.51%	105.4%
		滞納繰越分	57,365	9,680	16.87%	83.3%	58,735	10,738	18.28%	110.9%
		計	2,180,389	2,120,341	97.25%	102.4%	2,293,696	2,234,758	97.43%	105.4%
	法人	現年課税分	1,478,135	1,477,152	99.93%	109.4%	916,933	916,059	99.90%	62.0%
		滞納繰越分	6,600	242	3.67%	22.0%	6,909	237	3.43%	97.9%
		計	1,484,735	1,477,394	99.51%	109.3%	923,842	916,296	99.18%	62.0%
固定資産税	現年課税分	2,892,649	2,867,134	99.12%	98.9%	2,967,351	2,937,331	98.99%	102.4%	
	滞納繰越分	203,560	9,922	4.87%	60.3%	213,142	9,895	4.64%	99.7%	
	計	3,096,209	2,877,056	92.92%	98.7%	3,180,493	2,947,226	92.67%	102.4%	
国有資産等交付金	現年課税分	37,508	37,508	100.00%	84.7%	35,989	35,989	100.00%	96.0%	
軽自動車税 軽自動車税種別割	現年課税分	145,377	144,650	99.50%	103.6%	150,079	148,967	99.26%	103.0%	
	滞納繰越分	3,099	318	10.26%	66.7%	3,243	398	12.27%	125.2%	
	計	148,476	144,968	97.64%	103.5%	153,322	149,365	97.42%	103.0%	
軽自動車税環境性能割	現年課税分	-	-	-	-	1,765	1,765	100.00%	-	
たばこ税	現年課税分	296,712	296,712	100.00%	100.0%	297,987	297,987	100.00%	100.4%	
特別土地保有税	現年課税分	-	-	-	-	-	-	-	-	
入湯税	現年課税分	9,066	9,066	100.00%	94.5%	9,186	9,186	100.00%	101.3%	
	滞納繰越分	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.00%	0.0%	
	計	9,066	9,066	100.00%	94.5%	9,186	9,186	100.00%	101.3%	
都市計画税	現年課税分	393,890	389,390	98.86%	98.3%	402,430	397,132	98.68%	102.0%	
	滞納繰越分	32,817	1,466	4.47%	57.6%	34,874	1,633	4.68%	111.4%	
	計	426,707	390,856	91.60%	98.1%	437,304	398,765	91.19%	102.0%	
一般会計 合計	現年課税分	7,376,361	7,332,273	99.40%	101.9%	7,016,681	6,968,436	99.31%	95.0%	
	滞納繰越分	303,441	21,628	7.13%	67.1%	316,903	22,901	7.23%	105.9%	
	計	7,679,802	7,353,901	95.76%	101.8%	7,333,584	6,991,337	95.33%	95.1%	
国民健康保険税	現年課税分	955,808	931,176	97.42%	89.8%	1,029,079	998,634	97.04%	107.2%	
	滞納繰越分	170,190	21,008	12.34%	72.2%	166,307	20,991	12.62%	99.9%	
	計	1,125,998	952,184	84.56%	89.3%	1,195,386	1,019,625	85.30%	107.1%	
総合計	現年課税分	8,332,169	8,263,449	99.18%	100.4%	8,045,760	7,967,070	99.02%	96.4%	
	滞納繰越分	473,631	42,636	9.00%	69.5%	483,210	43,892	9.08%	102.9%	
	計	8,805,800	8,306,085	94.33%	100.2%	8,528,970	8,010,962	93.93%	96.4%	

(単位：千円・%)

税目		年度 項目	令和2年度				令和3年度			
			調定額	決算額	収納率	決算額 前年比	調定額	決算額	収納率	決算額 前年比
市民税	現年課税分	現年課税分	2,832,940	2,818,943	99.51%	89.8%	2,988,928	2,980,271	99.71%	105.7%
		滞納繰越分	63,803	11,360	17.80%	103.5%	65,696	8,751	13.32%	77.0%
		計	2,896,743	2,830,303	97.71%	89.8%	3,054,624	2,989,022	97.85%	105.6%
	個人	現年課税分	2,157,160	2,145,501	99.46%	96.5%	2,145,479	2,137,911	99.65%	99.6%
		滞納繰越分	57,818	10,884	18.82%	101.4%	57,848	7,197	12.44%	66.1%
		計	2,214,978	2,156,385	97.35%	96.5%	2,203,327	2,145,108	97.36%	99.5%
	法人	現年課税分	675,780	673,442	99.65%	73.5%	843,449	842,360	99.87%	125.1%
		滞納繰越分	5,985	476	7.95%	200.8%	7,848	1,554	19.80%	326.5%
		計	681,765	673,918	98.85%	73.5%	851,297	843,914	99.13%	125.2%
固定資産税	現年課税分	3,099,154	3,068,190	99.00%	104.5%	2,957,772	2,936,815	99.29%	95.7%	
	滞納繰越分	231,125	14,504	6.28%	146.6%	246,749	10,689	4.33%	73.7%	
	計	3,330,279	3,082,694	92.57%	104.6%	3,204,521	2,947,504	91.98%	95.6%	
国有資産等交付金	現年課税分	34,318	34,318	100.00%	95.4%	34,107	34,107	100.00%	99.4%	
軽自動車税 軽自動車税種別割	現年課税分	155,097	154,236	99.44%	103.5%	160,850	159,981	99.46%	103.7%	
	滞納繰越分	3,765	458	12.16%	115.1%	3,946	417	10.57%	91.0%	
	計	158,862	154,694	97.38%	103.6%	164,796	160,398	97.33%	103.7%	
軽自動車税環境性能割	現年課税分	7,526	7,526	100.00%	426.4%	8,901	8,901	100.00%	118.3%	
たばこ税	現年課税分	290,725	290,725	100.00%	97.6%	315,014	315,014	100.00%	108.4%	
特別土地保有税	現年課税分	-	-	-	-	-	-	-	-	
入湯税	現年課税分	3,753	3,753	100.00%	40.9%	3,869	3,869	100.00%	103.1%	
	滞納繰越分	0	0	0.00%	0.0%	0	0	0.00%	0.0%	
	計	3,753	3,753	100.00%	40.9%	3,869	3,869	100.00%	103.1%	
都市計画税	現年課税分	418,460	413,271	98.76%	104.1%	402,826	399,190	99.10%	96.6%	
	滞納繰越分	38,188	2,501	6.55%	153.2%	40,737	1,341	3.29%	53.6%	
	計	456,648	415,772	91.05%	104.3%	443,563	400,531	90.30%	96.3%	
一般会計 合計	現年課税分	6,841,973	6,790,962	99.25%	97.5%	6,872,267	6,838,148	99.50%	100.7%	
	滞納繰越分	336,881	28,823	8.56%	125.9%	357,128	21,198	5.94%	73.5%	
	計	7,178,854	6,819,785	95.00%	97.5%	7,229,395	6,859,346	94.88%	100.6%	
国民健康保険税	現年課税分	1,023,816	996,300	97.31%	99.8%	1,023,630	1,000,015	97.69%	100.4%	
	滞納繰越分	170,726	28,126	16.47%	134.0%	165,875	20,791	12.53%	73.9%	
	計	1,194,542	1,024,426	85.76%	100.5%	1,189,505	1,020,806	85.82%	99.6%	
総合計	現年課税分	7,865,789	7,787,262	99.00%	97.7%	7,895,897	7,838,163	99.27%	100.7%	
	滞納繰越分	507,607	56,949	11.22%	129.7%	523,003	41,989	8.03%	73.7%	
	計	8,373,396	7,844,211	93.68%	97.9%	8,418,900	7,880,152	93.60%	100.5%	

2 令和4年度への滞納繰越額内訳

(単位：件・千円)

賦課年度 項目 税目	平成28年度 以前	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額
市民税	405	93	102	139	182	223	1,144
	20,628	6,748	5,077	6,646	10,856	7,567	57,522
法人市民税	28	3	5	8	15	20	79
	3,951	248	456	522	1,061	1,090	7,328
固定資産税 都市計画税	552	78	105	156	167	219	1,277
	181,499	19,401	19,178	25,422	29,189	24,594	299,283
軽自動車税	259	32	53	71	65	106	586
	1,333	298	478	675	648	868	4,300
国民健康保険税	576	107	121	141	174	267	1,386
	82,286	16,188	11,592	15,791	18,413	23,616	167,886
県民税	(405)	(93)	(102)	(139)	(182)	(223)	(1,144)
	13,279	3,893	3,266	4,729	6,988	7,017	39,172
税合計	1,820	313	386	515	603	835	4,472
	302,976	46,776	40,047	53,785	67,155	64,752	575,491
介護保険料	37	10	15	17	29	36	144
	1,261	429	509	553	871	959	4,582
後期高齢者 医療保険料	8	3	3	3	10	14	41
	115	231	14	51	370	300	1,081
総合計	1,865	326	404	535	642	885	4,657
	304,352	47,436	40,570	54,389	68,396	66,011	581,154

3 督促状発付状況推移

(単位：件)

項目 税目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
市・県民税	2,748	2,728	2,779	2,726	2,738	2,559	2,233
法人市民税	42	50	33	45	51	71	79
固定資産税 都市計画税	4,824	4,709	4,796	4,796	5,062	4,576	4,571
軽自動車税	1,825	1,881	1,890	1,815	1,651	1,635	1,384
国民健康保険税	4,996	4,788	4,519	4,064	4,399	4,070	4,011
税合計	14,435	14,156	14,017	13,446	13,901	12,911	12,278
介護保険料	1,117	1,057	1,063	1,036	1,152	996	677
後期高齢者 医療保険料	904	758	769	735	903	809	855
総合計	16,456	15,971	15,849	15,217	15,956	14,716	13,810

4 財産差押状況

(1) 差押中の財産

①不動産

(単位：件・円)

区分	令和2年度からの繰越		令和3年度中差押		令和3年度中換価		令和3年度中差押解除		令和3年度中納付		令和3年度末現在高	
	件数	債権額 (本税)	件数	債権額 (本税)	件数	債権額 (本税)	件数	債権額 (本税)	件数	債権額 (本税)	件数	債権額 (本税)
一般	2	389,410	0	0	0	0	0	0	0	0	2	342,690
国民健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	389,410	0	0	0	0	0	0	0	0	2	342,690

(2) 差押財産換価による徴収状況

①不動産

(単位：件・円)

年 度	令和2年度				令和3年度					
	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計
一般会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②動産

(単位：件・円)

年 度	令和2年度				令和3年度					
	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計
一般会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③債権

(単位：件・円)

年 度	令和2年度				令和3年度					
	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計
一般会計	96	1,986,527	32,552	87,580	2,106,659	225	5,667,364	26,410	266,975	5,960,749
特別会計	62	1,078,119	13,891	40,508	1,132,518	115	1,537,382	11,960	130,738	1,680,080
国民健康保険	7	38,521	350	0	38,871	11	67,082	840	1,100	69,022
介護保険	0	0	0	0	0	4	61,190	210	0	61,400
後期高齢者医療	165	3,103,167	46,793	128,088	3,278,048	355	7,333,018	39,420	398,813	7,771,251
合 計										

5 執行停止状況（令和3年度）

①年度別

税目	市・県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		介護保険料		後期高齢者医療保険料		法人市民税		合計	
	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数
平成28年度	0	0	0	0	16,700	8	0	0	0	0	0	0	0	0	16,700	8
平成29年度	96,500	4	0	0	152,900	8	0	0	0	0	0	0	0	0	249,400	12
平成30年度	155,500	8	0	0	45,300	8	0	0	33,722	3	10,200	2	0	0	244,722	21
令和元年度	44,207	3	0	0	16,100	7	56,600	6	3,840	1	22,110	6	0	0	142,857	23
令和2年度	427,800	13	66,800	16	256,980	12	6,000	1	37,610	6	25,200	6	0	0	820,390	54
令和3年度	424,100	16	1,083,500	123	101,800	39	4,400	2	0	0	0	0	0	0	1,613,800	180
合計	1,363,207	50	1,150,300	139	1,103,758	103	67,000	9	75,172	10	57,510	14	0	0	3,816,947	325

②法令別

税目	市・県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		介護保険料		後期高齢者医療保険料		法人市民税		合計	
	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数
法令区分 第15条の7 第1項第1号	384,700	10	909,300	100	116,500	3	0	0	440	1	600	2	0	0	1,411,540	116
第15条の7 第1項第2号	395,800	18	23,900	3	863,388	96	14,000	3	0	0	0	0	0	0	1,297,088	120
第15条の7 第1項第3号	582,707	22	217,100	36	123,870	4	53,000	6	74,732	9	56,910	12	0	0	1,108,319	89
合計	1,363,207	50	1,150,300	139	1,103,758	103	67,000	9	75,172	10	57,510	14	0	0	3,816,947	325

③原因別

税目	市・県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		介護保険料		後期高齢者医療保険料		法人市民税		合計	
	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数
法令区分 財産なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活苦	395,800	18	23,900	3	863,388	96	14,000	3	0	0	0	0	0	0	1,297,088	120
破産・競売	0	0	120,300	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,300	4
倒産・廃業	0	0	158,400	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	158,400	8
行方不明・死亡	967,407	32	847,700	124	240,370	7	53,000	6	75,172	10	57,510	14	0	0	2,241,159	193
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,363,207	50	1,150,300	139	1,103,758	103	67,000	9	75,172	10	57,510	14	0	0	3,816,947	325

6 執行停止状況の推移

(単位：件・円)

年度 税目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	税額	件数	税額	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額
市民税(普徴)	74	909,087	66	912,961	26	1,879,211	84	668,176	50	817,074
市民税(特徴)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人市民税	0	0	0	0	3	1,616,400	0	0	0	0
固定資産税 都市計画税	211	2,062,380	135	2,187,900	60	4,681,980	183	2,122,210	139	1,150,300
軽自動車税	54	289,600	23	390,500	28	244,821	29	224,020	9	67,000
計	339	3,261,067	224	3,491,361	117	8,422,412	296	3,014,406	198	2,034,374
国民健康保険税	325	3,592,048	196	1,605,970	58	5,145,886	111	936,632	103	1,103,758
県民税(普徴)	(74)	607,678	(66)	610,190	(26)	1,256,204	(84)	446,609	(50)	546,133
県民税(特徴)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
介護保険料	99	472,826	17	61,570	6	161,950	23	88,380	10	75,172
後期高齢者 医療保険料	46	363,920	24	921,335	2	7,100	8	50,000	14	57,510
合計	809	8,297,539	461	6,690,426	183	14,993,552	438	4,536,027	325	3,816,947

7 不納欠損状況(令和3年度)

(単位：件・円)

区分 税目	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項		介護保険法第200条 または 高齢者の医療の確保に 関する法律第160条		合計	
	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額
市・県民税	43	896,151	0	0	13	264,800	0	0	56	1,160,951
法人市民税	0	0	0	0	1	54,700	0	0	1	54,700
固定資産税 都市計画税	104	766,200	0	0	22	77,350	0	0	126	843,550
軽自動車税	8	68,000	0	0	4	29,700	0	0	12	97,700
計	155	1,730,351	0	0	40	426,550	0	0	195	2,156,901
国民健康保険税	112	735,500	0	0	0	0	0	0	112	735,500
介護保険料	0	0	0	0	0	0	12	102,730	12	102,730
後期高齢者 医療保険料	0	0	0	0	0	0	3	44,100	3	44,100
合計	267	2,465,851	0	0	40	426,550	15	146,830	322	3,039,231

【関係法令】 地方税法第15条の7第4項 執行停止状態が3年間継続したとき
 地方税法第15条の7第5項 徴収金を徴収できないことが明らかであるとき
 地方税法第18条第1項 地方税法第15条の7に基づき執行停止したもので、地方税法等の
 定めによる一定の期間(5年または2年)を経過する場合

8 不納欠損状況の推移

(単位：件・円)

税目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	税額	件数	税額	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額
市民税	128	2,117,033	109	1,263,385	123	1,079,754	56	742,885	56	695,839
法人市民税	0	0	6	430,840	6	1,561,700	0	0	1	54,700
固定資産税 都市計画税	215	2,449,006	242	6,986,746	211	2,493,710	132	974,430	104	766,200
軽自動車税	27	158,264	45	264,250	25	184,800	46	222,400	12	97,700
計	370	4,724,303	402	8,945,221	365	5,319,964	234	1,939,715	173	1,614,439
国民健康保険税	512	7,115,029	446	6,372,378	280	3,137,804	216	2,511,743	134	812,850
県民税	(128)	1,415,123	(109)	844,402	(123)	721,787	(56)	496,545	(56)	465,112
介護保険料	80	374,426	40	202,960	18	59,530	13	47,100	12	102,730
後期高齢者 医療保険料	7	102,870	19	303,400	21	726,285	2	80,650	3	44,100
合計	969	13,731,751	907	16,668,361	684	9,965,370	465	5,075,753	322	3,039,231

9 口座振替税目別加入状況の推移

(単位：人)

税目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		納税義務者	7,201	7,380	7,377	7,293
市・県民税 (普通徴収)	口座加入者	2,255	2,242	2,167	2,058	1,943
	加入率	31.3%	30.4%	29.4%	28.2%	26.0%
	納税義務者	18,316	18,375	18,452	18,595	18,781
固定資産税 都市計画税	口座加入者	13,067	12,909	12,795	12,697	12,622
	加入率	71.3%	70.3%	69.3%	68.3%	67.2%
	納税義務者	22,639	22,749	22,861	23,060	23,250
軽自動車税	口座加入者	9,876	9,729	9,514	9,464	9,308
	加入率	43.6%	42.8%	41.6%	41.0%	40.0%
	納税義務者	5,520	5,529	5,493	5,456	5,457
国民健康保険税	口座加入者	3,121	3,027	2,916	2,912	2,891
	加入率	56.5%	54.7%	53.1%	53.4%	53.0%
	納税義務者	53,676	54,033	54,183	54,404	54,947
税合計	口座加入者	28,319	27,907	27,392	27,131	26,764
	加入率	52.8%	51.6%	50.6%	49.9%	48.7%
	納税義務者	745	705	751	775	807
介護保険料	口座加入者	131	115	134	151	169
	加入率	17.6%	16.3%	17.8%	19.5%	20.9%
	納税義務者	1,343	1,356	1,126	1,495	1,555
後期高齢者 医療保険料	口座加入者	708	741	763	800	840
	加入率	52.7%	54.6%	67.8%	53.5%	54.0%
	納税義務者	55,764	56,094	56,060	56,674	57,309
総合計	口座加入者	29,158	28,763	28,289	28,082	27,773
	加入率	52.3%	51.3%	50.5%	49.6%	48.5%

※各税とも当初賦課時

10 コンビニ収納・キャッシュレス決済収納実績の推移

(単位：人)

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
税 目						
市・県民税	納付書納付件数	9,290	9,593	10,102	9,973	10,391
	うちコンビニ収納・ キャッシュレス決済件数	5,932	6,527	6,777	7,184	7,268
	割合	63.85%	68.04%	67.09%	72.03%	69.95%
固定資産税 都市計画税	納付書納付件数	21,896	22,899	23,621	23,980	25,314
	うちコンビニ収納・ キャッシュレス決済件数	10,539	12,078	13,039	14,181	15,337
	割合	48.13%	52.74%	55.20%	59.14%	60.59%
軽自動車税	納付書納付件数	12,685	12,973	13,134	13,451	13,725
	うちコンビニ収納・ キャッシュレス決済件数	7,838	8,304	8,850	9,403	9,873
	割合	61.79%	64.01%	67.38%	69.91%	71.93%
国民健康 保険税	納付書納付件数	14,377	13,625	14,082	14,045	16,262
	うちコンビニ収納・ キャッシュレス決済件数	7,619	7,858	8,129	8,613	9,370
	割合	52.99%	57.67%	57.73%	61.32%	57.62%
介護保険料	納付書納付件数	4,941	4,315	4,382	4,872	4,969
	うちコンビニ収納・ キャッシュレス決済件数	2,119	2,131	2,432	2,540	2,749
	割合	42.89%	49.39%	55.50%	52.13%	55.32%
後期高齢者 医療保険料	納付書納付件数	3,698	3,301	3,630	3,778	3,601
	うちコンビニ収納・ キャッシュレス決済件数	1,279	1,181	1,470	1,697	1,671
	割合	34.59%	35.78%	40.50%	44.92%	46.40%
合計	納付書納付件数	66,887	66,706	68,951	70,099	74,262
	うちコンビニ収納・ キャッシュレス決済件数	35,326	38,079	40,697	43,618	46,268
	割合	52.81%	57.08%	59.02%	62.22%	62.30%

11 県民税徴収委託金の推移

(単位：千円)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
納税通知書に対するもの					
徴収金に対するもの	71,943	72,470	73,695	74,360	74,399
過誤納金に対するもの	957	262	1,349	1,724	1,850
還付加算金に対するもの	5	1	28	0	2
報償金に対するもの	0	0	0	0	0
県条例第35条の2の規定	1,017	1,159	945	643	619
計	73,922	73,892	76,017	76,727	76,870
前年比 (%)	100.1	100.0	102.9	100.9	100.2

12 個人県民税払込あん分率の推移

年 度	項目	特定あん分率	確定あん分率
平成29年度		0.40063868627	0.40064021234
平成30年度		0.40063255533	0.40061088227
令和元年度		0.40062159770	0.40065001180
令和2年度		0.40062872462	0.40062429870
令和3年度		0.40064208527	0.40063078248

